

地域

志向学

研究

2017
VOL.1

1. 巻頭言

『地域志向学研究』刊行にあたって

岐阜大学地域協学センターの研究紀要として、この『地域志向学研究』が刊行されることになった。関係者の皆さんとともに喜び、また、この出発を祝福し、今後の発展を祈りたい。

地域が直面している課題は複雑・広範化しており、単一の領域科学では解決のできない課題が多く生起している。こうした地域の課題の解決のためには、研究機関としての大学が地域の様々な課題を鋭敏にキャッチし、大学のもつ知・人・ネットワーク等を最大限駆使して、その課題の解決に向けた取り組みを推進することが必要である。地域協学センターでは、今日の地域が共通して直面している種々の要因が絡まり合って出現している複雑な地域の課題に対し、学際的に複数の学問の「協働」、分野・部局（学部・センター等）横断的な「連携」、地域との「協学」により、解決を図ろうとする積極的な取り組み（課題解決に向けた実践的な方策等の研究及び地域志向教育活動）を「地域志向学」プロジェクトとして位置付け支援している。

仮に「学問とは理論に基づいて体系化された知識と手段である」とするならば、「地域志向学」とは、どのような学問体系を有するのか。また、その研究方法論は如何なるものなのか。そして何よりも、対象とする「地域」ないし「地域志向」とは何か。「地域志向学」は、こうした学問や研究をめぐる根源的な問いに十分に応えうるだけの体系化された理論が整理されているわけではない。

その意味では、ここに、研究活動を核とした媒体を目指す『地域志向学研究』を刊行することは、時期尚早と言えるかもしれない。しかしながら、地域協学センターの教員組織は、現在のところ、専任教員1名、特任教員4名の小所帯とはいえ、大学の学則上、学部と同等の部局として規定されており、その意味では、教員の研究活動を核とした自前の媒体を創り出したいというのは、センター発足当初からの熱い思いであった。今後、「学」としての「地域志向学研究」とは何かを問い、追究していきたい。

『地域志向学研究』の刊行準備に当たっては、地域協学センターの塚本明日香特任助教が中心的な役割を果たしてくれた。また、編集実務には、地域協学センターの大宮康一特任准教授、今永典秀特任助教、松林康博特任助教の3名が携わってくれた。「学」として未成熟な研究成果や論考、報告の編集作業は、大変込み入ったものとなる。この難しい仕事に取り組み、今後のための範となる第1号の刊行を首尾よく果たしてくださった皆さんに心から感謝したい。

2017年3月
岐阜大学地域協学センター長・教授
益川 浩一

目次

1. 巻頭言 -----	1
益川浩一	
2. 調査研究 -----	3
2-1. 大学におけるインターンシップ授業の現状と課題―地方創生と大学―	
佐々木実・益川浩一・大宮康一・塚本明日香	
3. 実践報告 -----	19
3-0. 次世代地域リーダー育成プログラム概要	
3-1. 平成 28 年度「地域リーダー実践（上級）Ⅰ、Ⅱ」実践報告	
塚本明日香・大宮康一・益川浩一	
3-2. 平成 28 年度「産業リーダー実践」活動報告	
今永典秀・松林康博・益川浩一	
3-3. 地域産業と企業戦略入門―岐阜の企業を知る	
三井栄・今永典秀・松林康博・塚本明日香・大宮康一・益川浩一	
3-4. 平成 28 年度サマースクールについて	
今永典秀・松林康博・塚本明日香・三井栄・加藤直樹・益川浩一・佐々木実	
4. 平成 27 年度地域協学センター 年間活動報告 -----	45
4-1. 平成 27 年度の活動概要	
4-2. 全体運営詳細	
4-3. 教育（次世代地域リーダー育成プログラムの実施）	
4-4. 研究（地域志向学プロジェクトの推進）	
4-5. 社会貢献	

2. 調査研究

2-1. 大学におけるインターンシップ授業の現状と課題—地方創生と大学—

佐々木実・益川浩一・大宮康一・塚本明日香

大学におけるインターンシップ授業の現状と課題

－地方創生と大学－

佐々木実*・益川浩一**・大宮康一**・塚本明日香**

*岐阜大学工学部、**岐阜大学地域協学センター

1. 地域の動揺と大学COC、COC+事業

地域は大きく動揺している。規制緩和、グローバル化等による社会構造の根底からの組み換えと少子高齢化の進展という人口構造の高齢化、高学歴・成熟社会の到来による価値観の多様化、さらには介護問題や環境問題等、これまで日本が経験したことのない社会変動が進んでいる¹⁾。

これらの社会変動は、雇用構造の流動化と地域の人間関係の分断、地域文化の衰退をもたらし、終身雇用制と年功序列制という日本の経営原理の崩壊、完全失業率の増大、フリーター・ニートの増加等として今日具体的に現れている。例えば、規制緩和によって進行する郊外型大規模小売店舗の展開は、地域の商店街を衰退させ、人びとが会う空間を消滅させ、地域の人間関係を分断している。商店街は、単に物を売り買いするだけの機能を果たすものではなく、地域の人びとが出会い、言葉を交わし、お互いを気かけあう場、そして子どもにとっては遊び場としての意味をもった公共空間と言うべきものであったが、この商店街が全国的に衰退している。さらに、国際資本の国内市場への展開は、国際競争力が弱い地場産業を直撃し、地域の人びとの労働の場を奪うことになった。

このように衰退していく地域を、人びとが生き活きと暮らすことのできる地域として再生し、「地方創生」を推進していくには、どうすればよいのか。

大学が自治体と連携し、全学をあげて地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めることで、地域の課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域の中核的存在としての大学の機能強化を図り、地域再生の核となる大学づくりを進めることを目的として、「地(知)の拠点整備事業」(COC事業:Center of Community)が文部科学省によって進められている。岐阜大学については、「ぎふ清流の国、地×知の拠点創成:地域にとけこむ大学」構想がCOC事業として採択され(平成25年)、事業の実施支援機関として「地域協学センター」が設置された²⁾。地域協学センターには、連携自治体である岐阜県・岐阜市・高山市・郡上市から派遣された自治体職員及びNPO活動で活躍している市民を地域コーディネーターとして配置し、「次世代地域リーダーの育成」「多様な人びとが集い対話する『場』の設置」及び「地域志向学プロジェクトの推進」を取組の柱として、事業を推進している。

「次世代地域リーダーの育成」では、学生教育の側面から、「岐阜を知り」、「岐阜の課題をみつけ」、「岐阜の課題解決に向けて行動する」能力(地域リテラシー)を備え、グローバル化する現代社会の中で活動していくことができるグローバルな人材・「ぎふ次世代地域リーダー」の育成を目指している(ぎふ次世代地域リーダー育成プログラム)。

「多様な人びとが集い対話する『場』の設置」では、地域の人びと、自治体職員、大学の

教職員、そして学生等が世代や立場を超えて、多様な人同士が交流できる空間を構築・運営し、学内外から広く持ち込まれた課題に対し、対話を通じて解決に向けた支援を行う「フューチャーセンター」を開催している。

「地域志向学プロジェクトの推進」では、研究の側面から、今日の地域が共通して直面している種々要因が絡まり合って出現している複雑な地域の課題（高齢化・環境問題等）に対し、複数の学問の協働により学際的に解決を図ろうとする研究プロジェクトの支援を行っている。

さらに岐阜大学は、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」にも採択された（「岐阜でステップ×岐阜にプラス地域志向産業リーダーの協働育成」平成27年）。COC+事業は、自治体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への還流を目的としている事業である。

岐阜県の人口は流出超過で特に20歳代で職業上の理由から愛知県に転出するケースが多い。県内企業の魅力を理解し、地域に定着して地域産業の活性化に貢献できる人材の育成が求められている。そこで、岐阜をフィールドに自治体や企業等と協働し産業界との関わりを強化して、インターンシップを核とした3ステップ（①聞く・見る②挑戦する③活躍する）の教育プログラム（ぎふ次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコース）を岐阜大学が実施するとともに、それを岐阜県内の大学に加えて愛知県内の大学とも連携した共通の教育プログラムとすることで、産業界ニーズに適合した人材を育成すること、さらには産官学共同研究を通じた事業拡大等による雇用創出を促進することで、地元（岐阜）就職と岐阜へのUターン就職を推進し、地方創生に貢献することを目指している。ちなみに、本事業には、中部学院大学、中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学、岐阜県、岐阜県経営者協会、十六銀行、大垣共立銀行、マイナビが参加している³⁾。

2. 大学におけるインターンシップ授業の課題

COC+事業の教育プログラムの中核をなすインターンシップについては、「大学教育としてインターンシップをどう位置づけ実施していくのか」や「受入企業の参画をどう推進していくのか」等の多くの課題が各所から指摘されている。

2013年8月9日に文部科学省から発表された「インターンシップの普及及び質的充実のための推進方策について 意見のとりまとめ」においては、インターンシップにかかる状況の整理を通して「今の課題」を浮き彫りにし、社会情勢の変化にも対応する形で、3省（文部科学省・厚生労働省・経済産業省）合意以降はじめて「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」を、以下の8つの観点を含めたものに見直すことが提言されている。

1) 大学の積極的な関与

インターンシップについては、いかなる形態のものであっても、大学教育の一環として位置付けられ得るものであることから、大学が積極的に関与すること。

2) キャリア教育・専門教育としての意義

大学等におけるキャリア教育・専門教育（キャリア教育・職業教育）を一層推進する観点からのインターンシップの意義を記載すること。

3) 能動的学修を促す学修プログラムとしての意義

大学改革を推進する観点から、能動的な学修を促す学修プログラムとして提供されるインターンシップの意義を記載すること。

4) インターンシップの教育効果を高めるための方策

インターンシップの教育効果を高めるため、事前・事後教育等の充実や、単位化の推進等が有益であること。

5) 新たな形態のインターンシップ

従来の短期プログラムの充実・拡大とともに、中長期のインターンシップや、コーオプ教育、有給インターンシップなど、新たな形態のインターンシップが有益であること。

6) インターンシップに係る専門人材の育成・確保

専門的知見を有する教職員の育成を行うとともに、受入拡大のためのインターンシップのプロジェクト設計や、大学側と企業側のニーズのマッチング等を行う専門人材（コーディネーター等）の育成・確保が必要であること。

7) 大学等からの評価要素等の共通化による企業対応の簡素化

学生のインターンシップの成果の評価について、企業にとって各大学等によって異なる対応が必要な現状を改めるため、大学等からの学生の評価書類における要素等の共通化を図ること。

8) 企業等の受入の促進

平成 27 年度卒業・修了予定者からの就職・採用活動開始時期変更に際して、中小企業の魅力発信等、円滑な実施に向けた取組を行うことが求められていることから、企業の魅力発信としてのインターンシップの更なる活用の推進を図るべきこと。

このため、企業等が学生を積極的かつ継続的に受け入れるインセンティブとなり得る取り組み（例えば、インターンシップを通じて学生に対し自社のような業態又は業種についての理解を深め、就業を促進することが可能となる点や、受入企業における若手職員の育成効果、学生による企業研究によるインターンシップの推進等）について記載すること。

あわせて、経済産業省「産学連携によるインターンシップのあり方に関する調査報告書」（2013 年）では、大学におけるインターンシップ授業に係る課題を整理した上で、以下 6 つの提言を行っている。

【量的な普及に向けた提言】

提言 1) 大学教育での普及・推進に向けて

大学本来の教育への位置づけ／学生が適切に機会を活用する支援／大学教育自体の改革

提言2) 企業の参画をより促していくために

キャリアガイダンス型の推進／大手企業での普及／中小企業での普及

【質の高いプログラムの普及に向けた提言】

提言3) 企業、地域、大学の連携協働の推進に向けて

地域での協働／ノウハウの共有・蓄積

提言4) 大学・NPO 等での専門人材の配置・育成

専門人材の必要性／育成・評価の仕組み

提言5) プログラムの質向上・保証に向けた取組

継続的改善と質保証

【自律的普及に向けた後押し】

提言6) 行政機関としての取組

大学・企業ともにあるべき姿だけでは普及が進まない中で、行政機関としても政策的位置づけの確保や支援制度の充実、意義の理解促進など有効かつ持続可能な後押しを検討すべき。

以下、本稿では、岐阜県内の大学におけるインターンシップ授業に対するニーズや要望について、学生及び受入企業それぞれの立場から明らかにし、教育効果の高いインターンシッププログラムの設計に資することを目的としたアンケート調査結果（2013年から2014年に実施）を分析し、大学におけるインターンシップ授業の現状と課題を析出することとする⁴⁾。

3. 岐阜県内の大学におけるインターンシップ授業の現状と課題

(1) 調査概要

【インターンシップ参加学生に対する調査】

調査人数：対象大学生95人の内、31人（3年：28名、2年：2名、1年：1名）が回答
（有効回答率32.6%）

調査期間：2013年12月13日～2014年1月24日

調査対象：岐阜大学・岐阜聖徳学園大学・岐阜経済大学・岐阜女子大学の岐阜県内4大学
に所属する学生の内、2013年度、夏季休業期間に大学が実施するインターンシップに
参加したもの

調査方法：郵送法（自記式アンケート・郵送により配布/回収）

【インターンシップ受入企業に対する調査】

調査企業数：対象企業77社の内、36社が回答（有効回答率46.8%）

調査期間：2013年12月13日～2013年12月20日

調査対象：2013年度夏季休業期間に県内大学が実施するインターンシッププログラムにおいて、学生受入を行った企業

調査方法：郵送法（自記式アンケート・郵送により配布/回収）

（２）調査結果Ⅰ：参加学生から見たインターンシップの現状及び課題

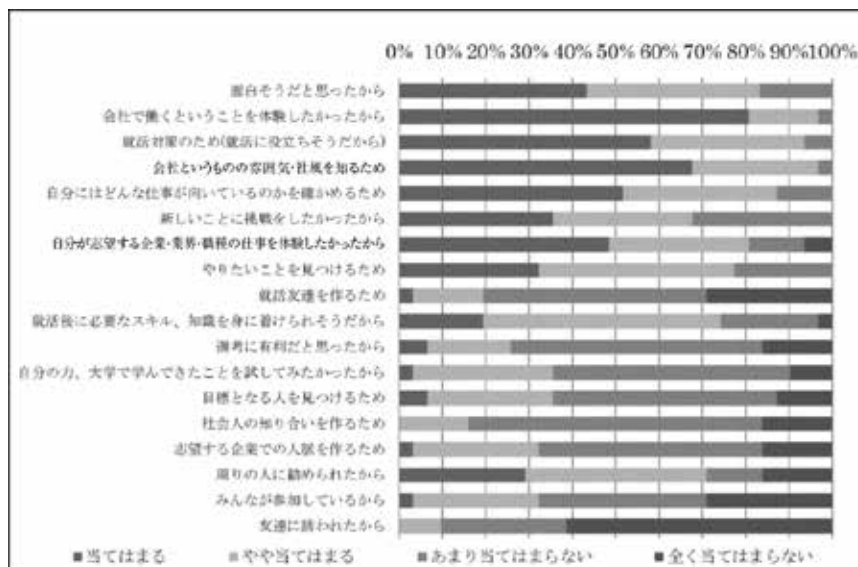
問．インターンシップを行った期間はどれくらいか。

回答．

期間	回答数
5日間	6人
1週間	8人
10日間	17人

問．インターンシップに挑戦した理由を教えてください。

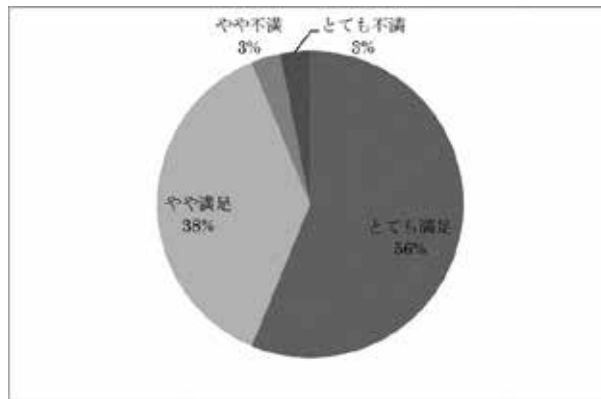
回答．



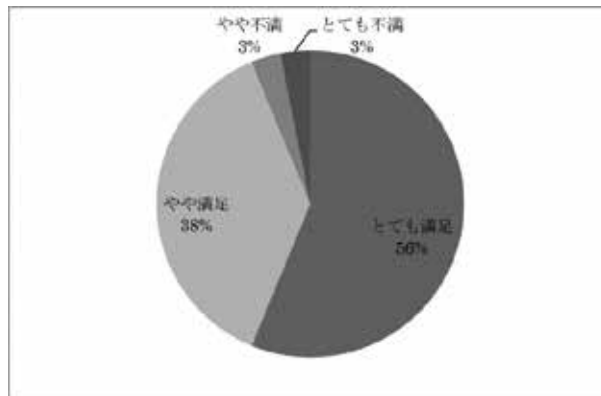
「会社で働くということを体験したかった」という回答が最も多く全体の80%を占めている。「みんなが参加しているから」や「友達に誘われたから」といった受け身の参加動機は少なく、自分達が社会に出る事前準備としてインターンシップを捉えて参加している学生が多いといえる。

問．参加したインターンシップに対する満足度を教えてください。

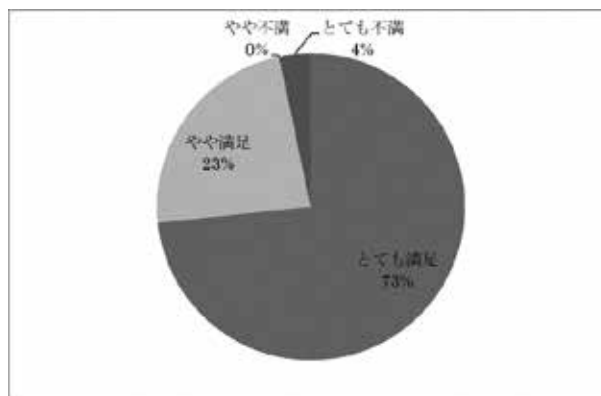
a. インターンシッププログラム全体に関して



b. 実習内容について



c. 受入れ企業のサポート体制について

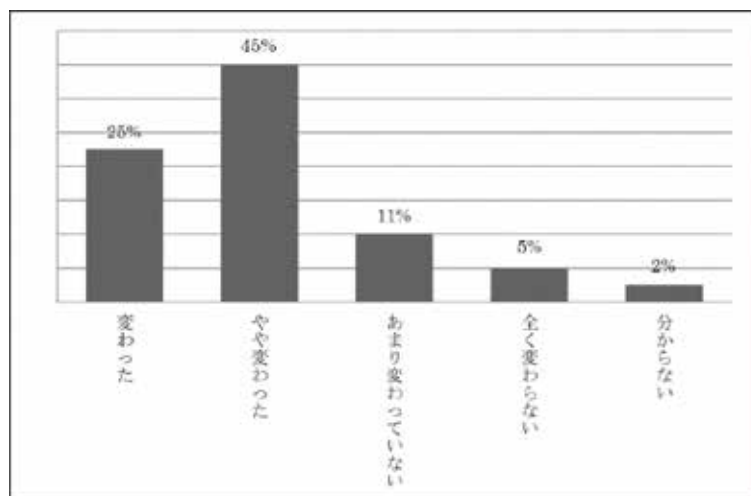


全体的に満足度が高く、インターンシップを通じて「会社の雰囲気を知ることができた」といった意見が寄せられている。一方で、不満足と答えた学生の中には、「実際の業務とは異なった」、「事前に詳しい業務内容について知らされていなかった」との意見もあり、プログラム内容の詳細を知ることがないままにマッチングされている現状があることも明らかになっている。このような声から、職種や業種もしくは会社名ではなく「やってみたい具体的な仕事内容」からインターンシップ先を決めたいという学生が一定数存在することが推察される。

問. インターンシップ後の変化について教えてください。

インターンシップをする前、した後で仕事を選ぶ基準は変わりましたか。

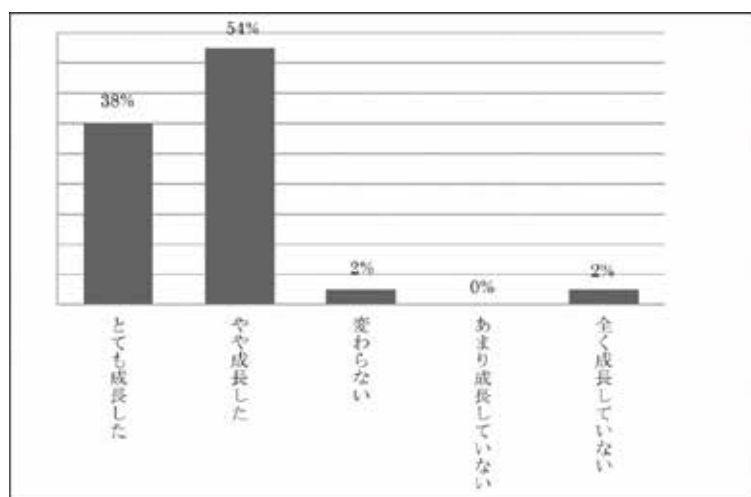
回答.



70%の学生が「変わった」「やや変わった」と回答している。変化したポイントとして、「憧れの気持ちから仕事の良いところばかりに目がいていたが、大変なところや面倒なところも、リアルに考えることができるようになった」、「企業の外見のイメージだけでなく、働く人の思いを知ることができた」などの意見が寄せられている。一方で「変わらない」と回答した学生からは、「インターンシップを体験しても就職先を選ぶ基準はあまり変わらない」との意見も出されている。

問. インターンシップを通じて自分自身が成長できたと思いますか。

回答.



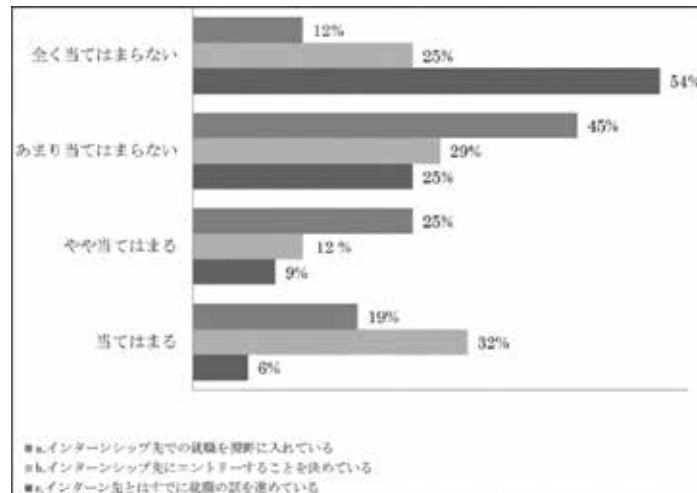
90%以上の学生が「とても成長した」「やや成長した」と回答している。具体的に成長した点として、「人との関わり合いの大切さを学んだ」、「与えられたことをこなすだけではだめで、自分自身も考え動かないといけない」という意見が出されている。一方で「成長していない」と

回答した学生からは、「アルバイトでの業務の方が成長につながっている」という意見もあった。

問. インターンシップ先の就職について、どのように考えていますか。

回答.

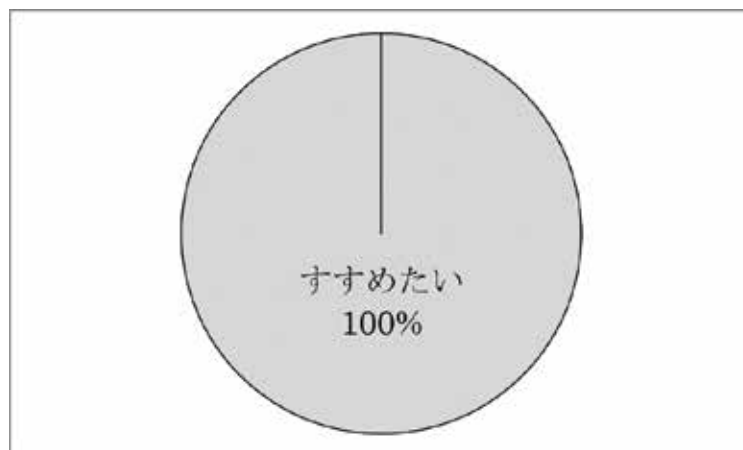
- a. インターンシップ先での就職を視野に入れている
- b. インターンシップ先にエントリーすることを決めている
- c. インターンシップ先とはすでに就職の話を進めている



インターンシップ参加学生の大半が3年生であるにも関わらず、「インターンシップ先とはすでに就職の話を進めている」学生が全体の6%しかおらず、インターンシップそのものに対する満足度は高いものの、自分がインターンシップを行った企業が就職先候補としては選ばれていない現状が明らかになっている。

問. 今後、友達や後輩へインターンシップへの参加をすすめたいと思いますか。

回答.



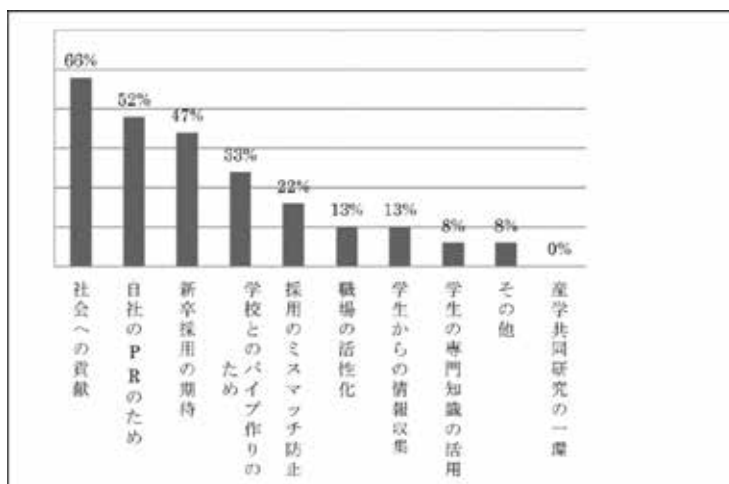
すすめたい理由としては、「会社のホームページだけの情報よりも、実際に体験した方が何倍もの理解を深めることができるから」、「働くイメージをつくるきっかけになる」、「就活がはじまる前に、インターンシップを経験することにより、会社の仕組み・雰囲気を実際に感じることができる」、「自分の進みたいと思う道ではなくても、学ぶべきところはたくさんあるところ」などが挙げられている。インターンシップを通して、会社の雰囲気や仕組みが

わかり、自分が「働く」というイメージを持つことができたという意見が多く出されている。

(3) 調査結果Ⅱ：受入企業から見たインターンシップの現状及び課題

問. インターンシップを導入した目的・動機はなんですか。(複数回答可)

回答.

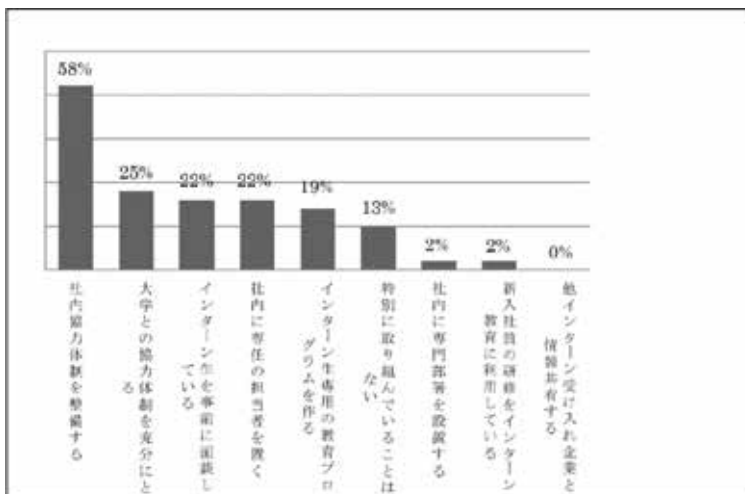


「社会への貢献」が導入目的・動機として最も多く挙げられている。それ以外には、新卒採用を視野に入れた自社PR効果を期待して実施している企業が多いことが明らかとなった。

問. インターン生を受け入れるにあたって、取り組んでいることは何ですか。

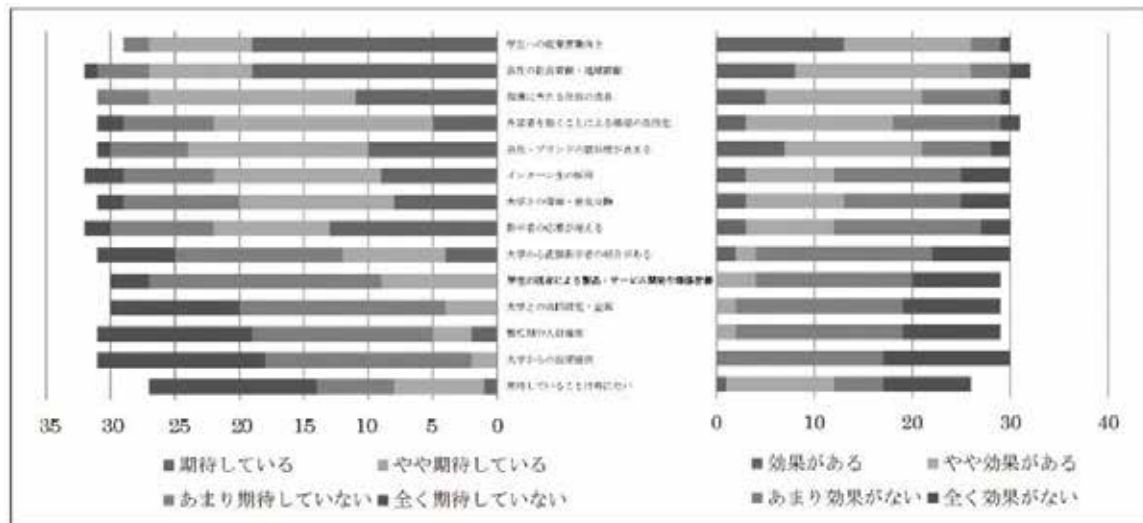
(複数回答可)

回答.



「社内協力体制を整備する」と回答した企業が全体の58%であった。「専任の担当者を置く」や、「専用の教育プログラム」の開発とインターンシップに向けた体制整備に取り組む企業も一定数ある一方で、「特になし」と回答する企業もあり、取り組みに対する社内体制に企業差があることがうかがえる。

問. インターンシップの効果や期待、実際に得られた効果について
回答.



「会社の社会貢献・地域貢献」や「学生への就業意識向上」については期待している通りの効果が出ているが、「インターン生の採用」、「新卒者の応募が増える」については効果がでておらず、インターンシップ導入が企業の採用活動に対して寄与していない状況が明らかになっている。

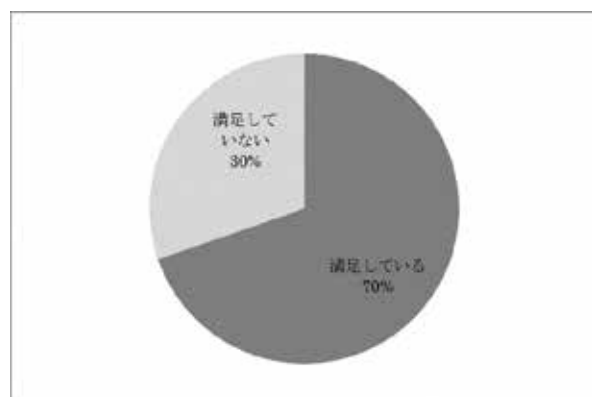
「学生の視点によるサービス開発」、「繁忙期の人材確保」といったインターン生による業務貢献に対する期待や効果は低く、事業への貢献という点での企業側の意識の低さがうかがえる。

問. インターン生の受け入れの効果に満足していますか。

回答.

「学生の就業意識の向上に役に立てた」という若者の意識向上のためといった考え方や、「社会貢献、企業のPRができた」という自社の企業PRに役に立ったとの意見が多く寄せられている。

「いいえ」と回答した意見の中には、「すべての業務に個人情報管理が必要なことから、学生には単純作業のみしか従事させられない」、「実際に採用につながるケースが少ない」との意見も出されている。



問. 受け入れへの負担はありますか？（自由記述）

- －所属において、限られた人員の中で対応するため、通常業務に負担が生じる。
- －短期間すぎて指導が中途半端になること。
- －インターン生の受け入れ準備、及び、教育指導に時間をとられる。
- －業務が停滞してしまう。

4. 結果と考察

本アンケート結果からは、次のような現状及び課題が析出された。

【学生への調査結果ポイント】

- ・インターンシップに参加した学生の多くは、その経験に満足している。
- ・多くの学生が、インターンシップをした後で、仕事を選ぶ基準が変わっている。
- ・多くの学生が、インターンシップを通じて、自身の成長を実感している。
- ・インターンシップが直接的に就職活動へ接続している事例は少ない。

【企業への調査結果ポイント】

- ・インターンシップ導入の目的を社会貢献と捉えている企業が多い。
- ・就職への接続については効果を実感していない企業が多く、現時点では学生の就業意識向上に対する貢献と捉えている。
- ・インターンシップ実施にかかわる社内体制の整備状況や取組度合いには企業差が大きく、プログラム準備を負担に感じている企業も一定数ある。

5. 小括—大学におけるインターンシップ授業を核としたキャリア教育の今後—

大学におけるインターンシップ授業を核とするいわゆる「キャリア教育」の内容を検討すると、就労（ひいては就職）のためのコミュニケーション能力や人間関係形成力の育成、自己理解の必要性が謳われていることが多い。

しかし、「キャリア」とは本来、単に就労し、職業生活を送っていくということのみを意味するものではない。それは、「働く」ということを通して得られる、その人の社会的存在のあり方そのものを意味するものであった。

その点からすれば、大学においてキャリア教育を実践していく際には、次のような点に、とりわけ留意することが必要であろう⁵⁾。

- (ア)「ニート・フリーターは人間として劣っているから正規の職に就けないし、就くことそのものを忌避しているのだ」という、その責任を個々の人格に関わるものへと還元する若年労働者の失業・不安定就労問題の捉え方から、学生に早くから職業経験を積ませ、職業意識を形成し、正規雇用をあるべき絶対的なものとする立場で、就労への「脅迫的」な観念を学生に植え付け、学生を安易に就労に誘導しようとする視点を是正しなければならない。

就労しないこと、ないし、非正規就労を、所与的に「悪しきもの」として価値づけるのではなく、働くことの社会的な意味と、それがもっている彼ら自身の存在に対する意味・意義を深く問い直しながら、人がこの社会で働いて、生きていくとはどういうことであるのかということが、キャリア教育においては探究される必要がある。

- (イ) 就労(とりわけ正規就労)を絶対的なものとする立場から人びとのキャリアが語られ、就労への「脅迫的」な観念がもたらされた結果、コミュニケーション能力や人間関係形成力、自己理解等、使用者側(学生を採用する側)から措定された「雇用に必要な能力」や「雇用されやすさ」の育成のみを重視し、そうした能力を所有した姿に自らを合致させていくだけの「適応のための教育」に堕する危険性が、キャリア教育の中には孕まれている。
- (ウ) 本来、コミュニケーション能力や人間関係形成力等は、個人の個性・特性に根ざしたものであり、個人の全人格と深く関わるものであるから、これらを「就労に必要な能力」として切り取り、取り出し、育成し、その「習得度」を測定・評価すべきものではない、そして、それを行うことは、言うならば、個人の個性・特性や人格そのものを他者が恣意的に「まさぐる」(いじり、変更を迫り、評価する)ことであると批判されている⁶⁾。したがって、キャリア教育を通してこうした「能力」が習得されたかどうかの「評価」については、慎重にならざるをえない。「君は、人間として劣っているから、就労できないのも仕方がない」と、学生を排除することにも繋がりがかねない。
- (エ) キャリア教育においては、「自己理解」の重要性が、ことさら声高に提起されることがあるが、「自己理解」は、その人の可能性をかえって狭め、限定させ、閉じさせること、すなわち、その人の個性・特性・人格を歪め(若者がよく使う「私って～的な人じゃないですか」といった「～的な私」)の発見にとどまる)、否定し、矮小化させてしまう(「私は、所詮この程度のものだ」と自らを低く評価してしまう)危険性を孕んでいる。

キャリア教育においてなされなければならないのは、その人一人ひとりの人生の意味を豊かにするために、その人がどう生きるのかという、「働く」ことのもつ、より深い哲学的な意味を、(キャリア教育では、社会人・企業人の講話・体験談を聞く授業内容も多いと思われるが)他者の多様な受け止め方や考え方を自分なりに咀嚼しながら問うこと、そして、「働く」ということが、その人の人生において、組織と自分との関わりのなかで、その存在意義を確立する過程のことであり、自己実現に向けて、社会と自分との関係において自己の価値を高めていくことであるという視点⁷⁾を明確にすることである。

この意味では、「教育の職業的意義」を強調する本田由紀の提起や、「アメリカのキャリア教育の父」と呼ばれる K. B. ホイトの次のような指摘は、示唆に富むと思われる。

例えば、本田は、学校教育において、これまで「教育の職業的意義」が十分に捉

えられていなかったことを指摘しつつ、現実の職業生活への〈適応〉と〈抵抗〉のためにこそ、「学校教育における職業教育」が必要であると説く⁸⁾。すなわち、働く者が不利益な状況に置かれた場合に、連帯し、その正当な権利を行使し得るための基礎的な知識を身に付けること(〈抵抗〉のための教育)と、職業生活を自ら全うするための専門性、しかも、流動する社会において、自らの専門性を柔軟に組み換え、高度化していくことのできる専門性を身に付けること(〈適応〉のための教育)が必要であるとする⁹⁾。

また、ホイトは、次のように述べる¹⁰⁾。

「(キャリア教育においては)ライフスタイル全体における『働くこと』の意味を、人間的に理解することが必要である。『働くこと』とは、私たちが、何かをしようと思い、何かを成し遂げようと思い、何かをすることを通して何ものかになろうと思う、という人間的欲求に応える方法のひとつとして概念化されるべきである。つまり、人間はその人の行為を通して他者に理解される。言い換えれば、人間はその人の『働き』を通して自分は何者かを他者に示すのである。」

すなわち、キャリアを、組織内で競合・競争する他者を蹴落としながら形成していくものと利己的に捉え、「他者の存在を否定するような関係の中で自己利益だけを考えて就労し、職業生活を送る」という方向で捉えるのではなく、自らを社会的に認知される存在へと形成する行為や働きであると捉えて、「他者との相互承認関係の中で、自らの存在を他者から認知されるもの」へと¹¹⁾ 高めていこうとする、その過程で職業が位置づけられ、「働く」ということの意味・意義が見い出されていくという視点が重要である。「働く」こととは、まさに、その人個人の成長や成熟に関わる価値志向的な社会的・教育的な営みであるといえる。

注)

- 1) 益川浩一 監修『学校・家庭・地域の連携と協働 ふるさとの歴史を学ぼう』(開成出版、2009年)を参照。
- 2) 文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の岐阜大学応募申請書類を参照。
- 3) 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の岐阜大学応募申請書類を参照。
- 4) 本アンケート調査は、地域の視点に立った実践的な活動を展開し、地域社会の活性化に寄与する活動を支援することを目的とした「岐阜大学活性化経費(地域連携)」(2013年度)の一環として、特定非営利活動法人G-netとの共同研究によって実施された。
- 5) 以下、牧野篤「『働くこと』の生涯学習へ」(東京大学大学院教育学研究科生涯学習基盤経営研究室『生涯学習基盤経営研究』第34号、2009年度)を参照。
- 6) 同前。
- 7) 同前。
- 8) 本田由紀『教育の職業的意義』(ちくま新書、2009年)を参照。
- 9) 同前。

-
- 10) K. B. ホイト編著、仙崎武・藤田晃之他訳『キャリア教育』（社団法人雇用問題研究会、2005年）、p. 74。
- 11) 牧野篤『シニア世代の学びと社会』（勁草書房、2009年）を参照。

3.実践報告

3-0. 次世代地域リーダー育成プログラム概要

3-1. 平成 28 年度「地域リーダー実践（上級）Ⅰ、Ⅱ」実践報告

塚本明日香・大宮康一・益川浩一

3-2. 平成 28 年度「産業リーダー実践」活動報告

今永典秀・松林康博・益川浩一

3-3. 地域産業と企業戦略入門—岐阜の企業を知る

三井栄・今永典秀・松林康博・塚本明日香・大宮康一・益川浩一

3-4. 平成 28 年度サマースクールについて

今永典秀・松林康博・塚本明日香・三井栄・加藤直樹・益川浩一・佐々木実

次世代地域リーダー育成プログラム概要

〈目的〉

「次世代地域リーダー育成プログラム」は、「地域を知り」、「地域の課題を見つけ」、「地域の課題解決に向けて行動する」能力、すなわち、「地域リテラシー」を備え、自身の専門的能力をより実践的に応用することにより、地域の中でリーダーシップを発揮できる人材、並びにリーダーを支援する人材である「次世代地域リーダー」を育成することを目的とするプログラムである。

学生は、地域について学び、地域における体験や地域との交流を深め、地域の課題解決に参画する中で、地域の現状の把握や地域の課題解決に貢献できる知識・理解・意欲・能力など、社会に出てから役立つ実践力を習得する。当プログラムは、初級段階と上級段階に分かれる。初級段階では、地域で専門的能力を実践的に応用して活動するために、基盤的能力における「進める力」、「伝える力」、「考える力」の基礎的な素養や能力を身につけることを目指す。上級段階では、地域社会を活動の場とし、基盤的能力を活かして、より実践的に専門的能力を応用するための実行力を身につけることを目指す。

〈コース編成〉

当プログラムは、地域の課題等の解決のためリーダーシップを発揮し活躍できる人材を育成する「地域リーダーコース」と、地域産業の担い手としてリーダーシップを発揮し活躍できる人材を育成する「産業リーダーコース」の2つが存在する。いずれのコースも初級段階と上級段階に分かれており、地域や産業界の現状の把握及び課題解決に貢献できる知識・理解・意欲・能力を修得できるようカリキュラムが構成されている。

〈地域リーダーコースの構成〉

当コースは、地域の現状の把握及び地域の課題解決に貢献できる知識・理解・意欲・能力を修得できるようカリキュラムが構成されている。

初級段階は A.「地域志向科目群」、B.「地域活動科目群」、C.「地域実践科目群」の科目群で構成されている。上級段階に進むためにはこれらの3科目群から所定の単位（合計8単位以上）を修得することが求められる。なお、岐阜大学の卒業要件として、A.「地域志向科目群」から 2単位の修得が選択必修（平成27年度以降の入学生対象） となっている。また、B.「地域活動科目群」又は C.「地域実践科目群」の単位を修得し、地域活動をコーディネートするための基本的な知識と技能を有すると認められた者に対し、「学生コーディネーター」の称号が授与される。

上級段階は D.「次世代地域リーダー育成科目群」で構成されており、当コースを修了するためには、この科目群から所定の単位（合計4単位）を修得することが求められる。なお、上級段階の4単位を修得した学生は、地域リーダーコース（上級段階）修了者と認定され、合わせて修了証が交付される。

地域リーダーコースの上級段階を修了し、岐阜大学・地域協学センターとの継続的な活動を 1 年以上行い、一定の実績を上げた者は「ぎふ次世代地域リーダー」の称号が授与される。

〈産業リーダーコースの構成〉

当コースは、地域産業の現状の把握及び地域産業の課題解決に貢献できる知識・理解・意欲・能力を修得できるようカリキュラムが構成されている。

初級段階は A. 「地域志向科目群」、C. 「地域実践科目群」の科目群で構成されている。上級段階に進むためにはこれらの 2 科目群から地域協学センター長が指定する科目を含む所定の単位（合計 8 単位以上）を修得することが求められる。なお、岐阜大学の卒業要件として、A. 「地域志向科目群」から 2 単位の修得が選択必修（平成 27 年度以降の入学生対象）となっている。また、C. 「地域実践科目群」の単位を修得し、地域活動をコーディネートするための基本的な知識と技能を有すると認められた者に対し、「学生コーディネーター」の称号が授与される。

上級段階は E. 「次世代産業リーダー育成科目群」で構成されており、当コースを修了するためには、この科目群から所定の単位（合計 2 単位）を修得することが求められる。なお、上級段階の 2 単位を修得した学生は、産業リーダーコース（上級段階）修了者と認定され、合わせて修了証が交付される。

産業リーダーコースの上級段階を修了し、地域産業の担い手として活躍するための知識と技能を有すると認められた者に対し、「ぎふ次世代地域リーダー」の称号が授与される。

〈初級段階〉

A. 「地域志向科目群」（2 単位必修（平成 27 年度以降の入学生対象））（別表参照）

全学共通教育科目及び学部開講科目から構成されており、「地域」（主に岐阜）の歴史・文化・自然・民俗・産業・経済・福祉・教育等多面的に渡って「地域」を学修し、「地域を知り」、地域に関する関心や知識・理解・意欲を高めるとともに、「地域の課題」を認識する。

B. 「地域活動科目群」（別表参照）

全学共通教育科目及び学部開講科目から構成されており、学外の様々なボランティア活動や地域活動に参加し、地域の人びとと共に活動することを通して、実践的な生きた知識や技能を学ぶとともに、その過程において豊かな人間性や社会性を身に付け、「地域の課題を見つけ」、析出・明確化する力量及び「地域の課題解決に向けて行動する」能力を習得する。

C. 「地域実践科目群」（別表参照）

全学共通教育科目から構成されており、地域の企業・団体などにおいてインターンシップ活動を行う。地域活性化の活動や地場産業の活性化の現場で、活性化プロジェクトの企画・運営やマーケティングリサーチ、広報プロモーション等に携わり、「地域の課題を見つけ」、その解決に向けて学生自身がプロジェクトとして取り組むことを通して、「地域の課題解決に向けて行動する」能力を習得する。

〈上級段階〉

D. 「次世代地域リーダー育成科目群」(別表参照)

全学共通教育科目(複合領域・次世代地域リーダー育成分野)から構成されており、実際の地域の課題解決等に向けて実践することを通して、次世代地域リーダーに必要な素養や能力を養うとともに、将来においても、地域の課題解決等のための行動を実行できる人材となることを目指す。

【履修条件】

A. 「地域志向科目群」及び、B. 「地域活動科目群」または C. 「地域実践科目群」の2単位以上を含む8単位以上を取得していること。

例1: 地域志向科目群を 6単位 + 地域活動科目群を 2単位 = 8単位

例2: 地域志向科目群を 6単位 + 地域実践科目群を 2単位 = 8単位

例3: 地域志向科目群を 4単位 + 地域活動科目群を 2単位 + 地域実践科目群を 2単位 = 8単位

E. 「次世代産業リーダー育成科目群」(別表参照)

全学共通教育科目(複合領域・次世代産業リーダー育成分野)から構成されており、実際の地域産業の課題解決等に向けて実践することを通して、次世代地域リーダーに必要な素養や能力を養うとともに、将来においても、地域産業の担い手として課題解決等のための行動を実行できる人材となることを目指す。

【履修条件】

A. 「地域志向科目群」のうち地域協学センター長が指定する4単位(別表参照)を含む6単位以上と、C. 「地域実践科目群」のうち地域協学センター長が指定する2単位(別表参照)を履修していること。

例: センター長指定の地域志向科目群 4単位 + 指定科目以外の地域志向科目群 2単位 + センター長指定の地域実践科目群 2単位 = 8単位

〈称号授与〉

地域リーダーコースについては、地域リーダーコース(上級段階)を修了し、岐阜大学・地域協学センターでの活動等を1年以上継続的に行い、一定の実績を上げた者に「ぎふ次世代地域リーダー」の称号が授与される。

産業リーダーコースについては、産業リーダーコース(上級段階)を修了し、地域産業の担い手として活躍するための知識と技能を有すると認められた者に「ぎふ次世代地域リーダー」の称号が授与される。

平成 28 年度「地域リーダー実践（上級） I、 II」 実践報告

塚本明日香*・大宮康一*・益川浩一*

*岐阜大学地域協学センター

1. コース概要

「次世代地域リーダー育成プログラム」は、岐阜大学生が「地域（岐阜）を知り」、「地域（岐阜）の課題を見つけ」、「地域（岐阜）の課題解決に向けて行動する」能力を備え、地域で実践的に活躍してリーダーシップを発揮できる人材ならびにリーダーを支援する人材である「次世代地域リーダー」を育成・輩出することを目標とする教育プログラムである。

「地域リーダーコース」は平成 27 年度のプログラム展開当初から開講しているコースであり、初級段階で基盤的能力の基礎的な素養や能力を身に着けたと認められた学生が、上級段階で地域社会を活動の場としてより実践的な実行力を身に着けることを目指している。

2. 授業概要

受講生と活動対象地域

プログラム展開以前、すなわち平成 26 年度以前の入学者は上級段階の受講資格を満たすか否かを個別に認定する必要がある。平成 28 年度については 10 名の学生について受講資格を認定した。（表 1）なお、そのうち 1 名は後期休学のため履修取り消しをしている。

活動対象地域については、前年度末から現地コーディネーターへのヒアリングを中心に上級の課題として実施可能なフィールドを探った。前年度のフィールドであった石徹白地区をはじめ 13 の課題候補があがったものの、域学連携事業の関係で実施の必要性が高い中津川と、元々柳ヶ瀬に関わっていた学生が受講してきたという面も作用して、中津川と柳ヶ瀬の 2 チームを構成する形となった。

表 1. チームのメンバー構成

中津川チーム		柳ヶ瀬チーム	
所属・学年	人数	所属・学年	人数
地域科学部 4 年生	1 名	地域科学部 3 年生	1 名
地域科学部 3 年生	2 名	教育学部 3 年生	3 名
教育学部 3 年生	2 名	地域科学研究科修士課程 1 年生（履修取消）	1 名

全体スケジュール

受講生の認定作業を 4 月に実施した後、5 月から学生たちを集めてチームを確定、活動を開始した。今年度は集中講義形式の開講のため、学生が定期的に集まるための共通の空き時間を確保することができず、主に昼休みを活用しての活動が中心となった。

3. 中津川チームの取組み内容

課題に対する学習と企画提案

中津川チームについては、ある程度課題の枠が提示された状態でのスタートである。阿木地区で毎年実施されている「特産阿岐そば・シクラメン祭り」(以下祭りと表記)について、参加するシクラメン農家の減少によるリニューアルの必要性があり、前年度にそれを題材としたフューチャーセンターを実施している。平成 28 年も既に 11 月 27 日に祭りを実施することは決まっており、そこで何をするのかが課題であった。

こちらの課題は地域の協力体制が非常に整っており、チーム確定前の 5 月から阿木地区の「第 18 回特産安岐そば・シクラメン祭り実行委員会」メンバーらが岐阜大学を訪れ、今年度の取り組みとしてどう進めていくかを、受講生も交えて議論している。この打合せに参加できた学生 3 名は全員中津川チームを選択した。その後 6 月 24 日に実際に現地を訪れ、そば打ち体験と周辺散策を実施。その経験と学習内容を踏まえて、改めて地域の課題と祭りで取り組みたい内容について意見を出し合い、阿木地区へ提案に訪れた。

8 月 21 日の企画提案では「中津川市」「花冠のワークショップ」「花びら流し」の 3 つの案を提示している。物産展を開催する「中津川市」は集客の問題から却下となり、「花びら流し」は発想に興味を持ってはもらえたものの時期的に外を使う場合は非常に寒いことと天気の保証がないことが懸念された。「花冠のワークショップ」は反応が良く、子どもや女性を取り込みそうだから一回やってみることにして企画を詰めてほしい、ということになった。

企画の作りこみ

9 月中は教育学部の受講生が実習の関係で不在となり、地域科学部の受講生が主に活動する形で進められた。実際に花冠ワークショップの企画を詰めるために、まずは自分たちで試作するところから始まった。造花を購入し、インターネットで作り方を調べて試作品を作成、ワークショップとして開催する場合の必要経費も一覧表に落とし込み、撮影セットの提案も含めて 9 月 9 日に改めて地域に提示した。この打合せでは 5 巡で提案したワークショップを 4 巡で終わらせること、参加者から材料費として 500 円程度もらうことが大きな変更点として浮かんできた。

引き続き 16 日、29 日にも打合せを実施し、実施会場を確定、フラワーアレンジメントの先生をしている地域住民から作成方法についてのアドバイスをいただいている。ここまでの打合せ内容は整理して 10 月のミーティング時に復帰した教育学部生にも示された。しかしこの後、実際の花冠作成練習の必要性を教員が投げかけるも学生の動きは大変鈍く、造花の購入も報告はあるものの現物すら練習に必要な最小限しか持ってこないという状態が続いた。

その最小限の材料で作成をしながら、対象とする子どもたちが 1 時間以内で作れるように準備するにはどの程度のサポートが必要か等を検討した。ベースをこちらでつくっておくこと、花や葉にあらかじめ細い針金を取り付けておくこと等が明確になった後も、作り方を表すしおりの作成までには引き続き時間を要した。ワークショップ運営用マニュアルの

作成は遅々として進まず、その傍らで細い針金を取り付ける作業をリーダーが一方的に抱え込んで作業を完了させているという、全く意思疎通のできていないチーム状態となってしまうていた。

企画実施と振り返り

結局直前までタイムテーブルや役割分担の作成が整わず、材料も不足が懸念されて追加購入が必要になる等、実行委員会から予算を頂いている状況で学生のみで企画運営を任せることは非常に危うい状態だという判断になり、当日は指導教員が全面的に指揮することとなった。なお、メンバー5人中前日入りをしたのは1人だけである。

当日は、事前申し込み7人(当日キャンセル2人)の他、現地での実行委員会の声かけや学生の勧誘活動の甲斐もあって総勢27人がワークショップに参加した。中には家でつくるからと材料とマニュアルを購入して帰った人や、完成品を購入していった人もいた。小雨にやや崇られたとはいえ祭りはよく賑わっており、実行委員会の感想としてはワークショップも大成功の人数とされた。

大人数にはならずほぼ個別対応の状態であったため、用意していたタイムテーブルにはこだわらず来場順に対応する形をとり、昼休みだけは順に確保して実施した。最大参加者数は15組×4回の想定だったが、実施してみて一度に15組はかなり厳しいと実感され、後日振り返りではそもそも最大10組くらいの想定でいるべきだったと述べられている。

実施後最初の反省会では、想定の手数以下しか来場者がなかったにも関わらず「大勢来てくれてよかった」という感想が出る等、目的意識の不徹底が露呈した。教員からその意識の矯正を働きかけつつ報告書と最終発表に向けた準備を整え、授業最終回となる発表会に臨んでいる。発表会は、前日打合せの結果が反映されていないという問題点も残した資料であったが、それぞれに振り返り内容を含めて全員で発表することができた。

4. 柳ヶ瀬チームの取組み内容

対象地域に対する学習と課題設定

柳ヶ瀬商店街は昭和40年代ごろに最も栄えたエリアであり、現在も店舗数およそ500という岐阜県下最大級の商店街である。この商店街活性化に取り組む現地コーディネーターの佐藤徳昭氏や、アイドルの柳ヶ瀬ゆっこ氏らの協力のもと、まずは商店街について知る場所からスタートした。なお、メンバーの内1人はもともと佐藤氏の下で積極的に活動をしており、最初の学習段階ではメンバーの一員というよりも知識の伝達者のような立ち位置であった。

地域協学センターでの数回のワークの後、7月16日(土)にメンバー全員で女子力アップツアーに参加して実際の柳ヶ瀬を見て回った。なお、柳ヶ瀬商店街は大学と駅の間、駅から徒歩圏内に位置する商店街であるため、揃って見学をしたのはこれが初回となるが、前後も含めて各自が折にふれて足を運んでいた。

実際に見学をした後、いよいよチームで取り組む課題設定を行う。学習時点においても、広さに見合う情報集約がなされていない、適切な地図が分からない、柳ヶ瀬で検索しても情

報が出てこない、といった課題が出されていたが、「リピーターが多く新しい人が入っていない」「情報不足」の2点に絞って取り組むこととした。

企画の作り込み

設定した課題に対応する企画として、初心者を対象とした柳ヶ瀬ツアーを実施すること、またそのツアーに関する情報発信を積極的に行うことが夏休み前に合意された。情報発信の方法として、若者を対象に拡散力の高い Twitter を使うこととしてアカウントを作成、その QR コードを三角コーンやポスターに加工して学内に宣伝した。

メンバー4人中3人が教育実習で9月と11月の間は不在になることから、企画実施時期は1月、定例イベントが開催され商店街がにぎわう第三日曜日（15日）の開催、ということだけは早々に確定している。

10月最初の集まりで全体のスケジュール感とテーマについて再確認、「初心者がまた来たいと思うようなツアー」をコンセプトに作業を進めることとした。12月に広報を開始するためには根回しを11月中に行う必要があり、この点はもともと柳ヶ瀬で活動をしている地域科学部生が請け負うこととなった。佐藤氏からのサポートも多く頂いたようだが、この時期の活動については教員への報告がなく、またメンバー間でも調整事項と確定事項の区別があいまいであるといった情報共有の不備が少なからずあった。その状況に対して不安を感じるメンバーと特に危機感のないメンバーという温度差もあり、大筋は外さないもののチームとしては危なげな動きをしていた時期である。結局広報開始を予定していた実施1か月前の時点で、ようやく企画書が形になって利用する店舗との実際的な打合せをするという状態であった。

転機になったのはほぼ冬休みに入ってからである。危機感のなかったメンバーも残り日程の少なさに肝を冷やし、学生だけの LINE グループを作って「既読スルーをせずに必ず返事をする」というルールと雰囲気を作成し、企画準備を急速に進めていった。募集案内のツイートを投稿されたのは元旦のことである。

その後 Twitter での集客があまり振るわない対応策として1月6日に FaceBook でもイベントページを作成、ここからは3人の応募を得ることができた。直前には連日準備や打合せを行い、イベント実施日のため昼食予定店で予約ができない、大雪の予報で交通機関の混乱が予想されるといった状況にも適宜対応を進めていった。

企画実施と振り返り

実施日の1月15日は雪の降り積もった足元で、大垣方面には警報も出ているという状況で開催が危ぶまれたが、応募人数17人のうち13人が参加、柳ヶ瀬商店街自体はアーケードもあるので、始まってしまえば大きなトラブルもなく進めることができた。

実施後の振り返りは、まず全員で集まって思いつく感想や反省を共有した後に振り返り分を提出。それを元に個別に1時間程度ずつ教員との面談を行った。面談を踏まえて振り返り文の加筆修正を各自行い、1、2度のやりとりの後に発表会を迎えた。

5. まとめ

学生の学び

両チームともチーム運営が初めからうまくいったとはいえない。中津川チームは目的意識が全体的に非常に弱く、個々の見える作業には手が回るものの本論が進まないという事態がしばしば見られた。それをじれったく感じるメンバーがいなかった訳ではないが、メンバー内での指摘や教員からの指導もチームの動きにはなかなか反映されなかった。

柳ヶ瀬チームもかろうじて直前2、3週間は立て直したものの、やはり受け身で個別に気が向いたときに動くという傾向が強かった。4人中3人が実質3か月近く不在にしていること、残る1人が従前から柳ヶ瀬で活動していて突出して柳ヶ瀬に関する蓄積があることなどが作用して、意識レベルの差をなかなか埋めることができなかった。立て直すきっかけを作ったメンバーは「スケジュール帳を見てやばいと思った」と述べており、そこから怒涛の追い込みを経験した他メンバーも、冬休み前にもっと積極的に活動すべきだったと反省が得られている。

地域についての学習、課題の洗い出し、取り組む課題の確定と企画の作成、という一連の流れは昨年度よりもスムーズに作ることができたと考えているが、学生の反省では「意識の上でつながっていなかった」という声が複数聞かれ、意識付けとその継続の難しさを見せつけられた形になった。ただ、そのうえで「後から振り返るとちゃんとつながってはいたからもっと何を学ぶ授業なのかを意識していれば良かった」と述べる学生もあり、企画実施中は目の前のことだけになっていても振り返りによって目的意識の大切さに気付くことができたようである。

今後の課題

今年度はいずれのチームもメンバー共通の空きコマを見つけることができず、正規授業の集まりとしては昼休みを活用する形で実施した。当然ながら一度に確保できる時間は1時間に届かず、いよいよ本格的に検討という段階で解散になることもしばしばであった。肝心の検討事項を持ち帰り課題とせざるを得ない場面も多く、メンバー各自の意識統一を図ることができていなかった点は教員側にも改善の余地がある。

昨年度から継続して開講し、共通して学生が学んでいるのは、チームで課題に取り組むときの意思統一の大切さが第一にあげられる。チーム意識の持てている学生はメンバー間の温度差に悩み、受け身の意識が強い学生は目の前の作業に振り回されて目的を見失った結果作業が遅れる、という傾向が共通してみられている。目的意識を共有することの重要性の理解を進めるような働きかけを、教員としても引き続き工夫していくこととしたい。

平成 28 年度「産業リーダー実践」 活動報告

今永典秀* 松林康博* 益川浩一*

*岐阜大学地域協学センター

1. コース概要

(1) はじめに

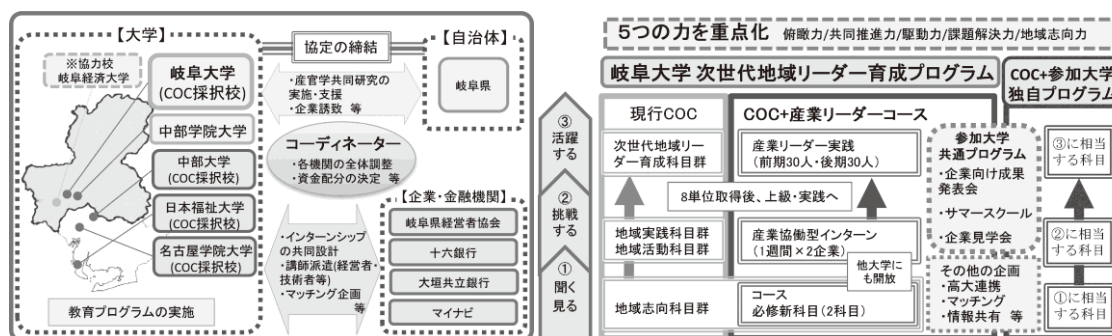
岐阜大学においては、平成 27 年度に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択され、他大学・企業・自治体・金融機関と協働して、地域のニーズにより適合した人材を育成するために、地域（産業界）が求める「5つの力」の習得を目的に、地元企業へのインターンシップを核とする 3 ステップ構成の「次世代地域リーダー育成プログラム『産業リーダーコース』」を新設した。3 ステップ構成のプログラムとは、①「聞く・見る」（基礎的知識・技能の獲得と学習の動機づけ）、②「挑戦する」（実態の理解と自己の立ち位置の確認）、③「活躍する」（実践を通して地域（産業）の担い手として成長）であり、このステップを経ることで、地域に定着して地域産業の活性化に貢献できる人材を育成することを目指すものである。

地域（産業界）が求める 5 つの力として以下の表の通り①俯瞰力②共同推進力③駆動力④課題解決力⑤地域思考力を身につけることを目標とし、本講義における目標については以下のとおり定めた。

5つの力	概要	本講義における目標
①俯瞰力	自分の専門分野だけでなく周辺分野についても深く理解し、分野全体の方向性を見据えることができる能力	自分の専門分野ではない金融に関するテーマ（住宅ローン・高齢者の課題）について調査することによって、分野全体の方向性を見据えることができる能力を身につける
②共同推進力	様々な人と対話し、協調性をもって共同作業に取り組むことができる能力	6人一組で課題に取り組むことにより様々な人と対話し協調性をもって共同作業に取り組む能力を身につける
③駆動力	課題に対して能動的・積極的に取り組むための第一歩を踏み出すことができる能力	課題に対して、決められた時間で成果を出すことが求められる環境の中で、中間発表・最終発表と二回にわたり成果を出すことにより、駆動力を身につける
④課題解決力	自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し行動し、よりよく問題を解決する能力	企業が抱える課題の提示を受け、課題の背景、問題点を見つけ、自ら考え主体的に行動することにより、課題を解決する能力を身につける
⑤地域思考力	「地域」の価値を認識し、主体的にその保全振興に取り組むことのできる能力	岐阜県の地域の課題（高齢化社会・空き家問題）に触れて、考えるを通して、地域への理解が深まり、今後主体的にその保全に取り組もうとする能力を身につける

図表 1 地域（産業界）が求める 5 つの力について

「産業リーダー実践（上級）」は、次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースの上級科目である。必修科目である「地域産業と企業戦略入門—岐阜の企業を知る」「自己省察と将来のキャリア設計」「産業協働型インターンシップⅠ・Ⅱ」の 6 単位と地域志向科目 2 単位の合計 8 単位を取得した者が受講対象となる。なお、産業リーダーコースは平成 28 年度より開講したことから、産業リーダー実践の受講開始可能な時期は平成 29 年度からとなるが、2 年生以上の在校生については、必修科目と同等と認められる科目を受講した者に関しては、地域協学センターが個別に必修科目を受講したものとみなし、平成 28 年度後期に新規開講をした。



図表2 岐阜大学COC+の概要

2. 授業概要について

(1) 講義の概要

本講義の目的は、実際の地域産業の課題解決等に向けて実践的に取り組むことにより、リーダーシップを発揮できる人材あるいはリーダーを支援する人材として必要な素養や能力を養うことである。指導教員の助言と協力者との連携のもと、原則としてグループで課題に取り組む。受講生自らが目標設定・動機づけ・進捗確認などを行い、自身の事業計画の発表と最終活動報告をプレゼンテーションとして行う。受講後には、岐阜を知り、岐阜の課題を見つけ、岐阜の課題解決に向けて行動する能力（地域リテラシー）を備えた人材となり、主体的に活動し、地域の人々との協働やコミュニケーションを通して成長し、グローバル化する現代社会の中で活躍ができるグローバルな人間となることを目標とする。

平成28年度後期の受講生は6名。担当教員は、地域協学センター長益川、特任助教の今永・松林が担当した。受講生の内訳は、地域科学部3年生4人、工学部3年生1人、地域科学部3年生1人であった。講義に関しては、COC+の事業協働機関である十六銀行と共同で設計した。十六銀行が抱える課題と、岐阜大学の学生が課題を検討することを通して、先ほど述べた5つの力が身に付ける観点でテーマ及び教育プログラムを協議した。その結果、十六銀行の個人の高齢者向けのサービス「リバースモーゲージローン」に関するマーケティング戦略の立案について取り組むこととなった。

(2) 課題

十六銀行が提供するサービスのリバースモーゲージローンは、正式名称は「リバースモーゲージ型ローン（特定個人ローン保険付高齢者一括返済融資型）」である。特徴は、満60歳以上を対象顧客とし、住宅取得やリフォームサービス付き高齢者向け住宅の入居一時金などの際に利用できるローンである。リバースは「逆の」、モーゲージは「担保」という意味の英語である。一般的な住宅ローンの場合、不足資金を金融機関なら一括で借入れ、毎月元金利を返済することになるが、「リバースモーゲージ」は、借入れ後毎月の支払いは利息のみで、借入れする人が死亡した時に契約が終了し、物件売却によって返済するものであり、居宅を活用した快適なシニア世代の住まいを確保するための終身型住宅ローンで

ある。一般的に高齢者は通常の住宅ローンの融資の審査がおりにくいことから、新規にまとまった資金の借入れが困難である。十六銀行は、東海地方の地方銀行で初めて本商品の販売を行った。顧客の潜在的需要があることは確信しているが、顧客に商品の魅力が伝わっていないといった十六銀行の抱える課題に対して、学生が「リバースモーゲージ」に関するマーケティング戦略の立案を実施して十六銀行に提案する。

3. 学生の取組み内容

(1) 課題への取り組み状況

10 月は、リバースモーゲージローンの理解を進めるための周辺知識の習得のために、老後の年金制度、給料・退職金・出産時の費用、住宅購入資金、ローンの借入れと返済についての理解を深め、自分自身の将来に対するライフプラン表の作成を行った。

その後、11 月 2 日に十六銀行の個人営業部藤田調査役より、リバースモーゲージに関する商品説明と、十六銀行が抱える問題意識に関しての説明を頂いた。その後学生は、12 月 21 日に予定している中間提案に向けてグループワークに取り組んだ。KJ 法を利用して、問題点を洗い出した後に、ターゲットとなる 60 歳以上の高齢者を対象としたインタビューを実施した。合計 20 名に対するインタビューを実施し、その結果を分析した。インタビューと並行してリバースモーゲージの理解を深めるとともに、高齢者にとっての課題を考察しリバースモーゲージの利用可能性に関する考察を行った。

12 月 21 日に行った中間発表では、インタビュー調査に基づき提案をした。藤田調査役からは、リバースモーゲージの商品理解に関する理解が不足している点や P R 方法に関する提案は、十六銀行の弱みであると自己認識している点であり、今後最終発表に向けて更に掘り下げて欲しい旨の示唆を受け、残りの 1 ヶ月の活動に対する方向性が定まった。

中間発表後には、課題の再整理を行った上で、学生同士でスケジュールの再構築と役割分担を実施し、最終提案に向けた準備を進めた。最終的には 1 月 25 日に十六銀行へ提案をした。

日時	概要
10月5日	講義の全体像の説明
10月12日	①ライフイベント表を作成した (将来設計・住宅ローン・年金制度・借入れ・ローン返済について)
10月19日	
10月26日	
11月2日	②課題提示(十六銀行・藤田様・安井様)
11月9日	③リバースモーゲージの概要や課題、今後のスケジュールなどをグループで検討
11月16日	
11月30日	④アンケート・インタビュー調査・分析
12月7日	⑤競合他社の情報収集
12月14日	⑥中間発表へ向けて発表内容の検討
12月21日	⑦中間発表(十六銀行・藤田様・安井様)
1月11日	⑧最終提案へ向けた提案の改善
1月18日	
1月25日	最終提案(20分発表)(十六銀行法人営業部・個人営業部)
2月8日	講義の振り返り

図表3 産業リーダー実践(上級)講義概要

(2) 最終提案

最終提案では、約2か月間の調査事項を報告し、その上で以下の3点に関する提案をした。

① 機能の拡充

同業他社と比較すると、十六銀行のリバースモーゲージの使い道は、住宅の取得、リフォーム、サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」)入居一時金と限定的であるという課題を把握した。解決策として他行の商品機能を調査分析し、生活資金、医療費、娯楽費以外の利用可能とする商品設計の変更を提案した。

銀行名	限度額	使いみち
十六銀行	具体的な表記なし 担保評価額の50%or60%	住宅の取得、リフォーム、サ高住入居一時金
東京スター銀行	500万円～1億円	生活資金、医療費、リフォーム
みずほ銀行	1,000万円～2億円	金融商品以外自由
東京都民銀行	1,000万円～8,000万円	生活資金、医療費、娯楽費
三井住友信託銀行	具体的な表記なし 担保評価額の50%	金融商品以外自由

図表4 リバースモーゲージの商品性の比較

② 分かり易さ

「三井住友銀行」「三井住友信託銀行」「みずほ銀行」「東京スター銀行」「東京都民銀行」の5行の商品説明書、HP との比較を実施した結果、十六銀行の商品説明のチラシやHP での広報に課題があること認識した。他行の例より「多数の事例」「お客様の声」「具体的な利用シーン」に関して拡充する提案や、動画を用いて視覚的に説明することの重要性を訴えた。他行の「キャッチコピー」が、親近感を与える点も言及した。

③ 販売方法

ターゲットが満60歳以上の高齢者で、住宅の取得、リフォーム、サービス付き高齢者向け住宅、住宅ローンの借り換え等と幅広いことから、一度ターゲットを絞りターゲットに応じた販売方法に関しての具体的な提案を実施した。特に「サ高住への入居を考えているが、自宅は手放したくない」、「年金に加えて余剰となる生活資金が欲しい」「自宅を残したまま手持ちの資産を確保したい」「相続する親族がいない」人たちがよりリバースモーゲージの需要があるターゲットになると考え、的確に周知することが重要だと提案した。具体的にはDM・電話・訪問・専用相談窓口などから直接顧客に対して販売することの重要性を提言した。その上で、販売方法は、「サ高住への入居を考えている人」に対しては、サ高住の事業者と提携するローンの制度を新設することについての提案をした。

4. まとめ

本講義を通して、学生が取り組んだ事項としては、KJ法を用いた課題の洗い出し、アンケート・インタビューの実施による仮説の検証、競合他社の調査分析、マーケティング理論に基づく商品性の検証等を通して、十六銀行のリバースモーゲージローンの課題とそれに対する具体的な提案をした。中間発表の段階では、リバースモーゲージの商品性の理解がやや欠如する部分や、調査結果が十分に集約されていないと感じたが、十六銀行の藤田調査役からの助言に基づき、その後学生たちは最終提案に向けて各自で当事者意識を持ち、十六銀行の課題に対する適切な提案を実施するという強い意思を感じることができた。学生にとっては、座学での学習とは異なり、実際のビジネスの現場で起きている答えのない課題に対して、チームで一つになって答えを創り出すために試行錯誤する経験が、特に貴重であったと考えられる。

学生からは、「当初は、グループで一つになって答えを出すことに関して苦労した」「何を調べていいか分からず途方に暮れることもあった」「チームで取り組むことの困難さを実感した」「リバースモーゲージの馴染みが薄く、イメージが沸かない商品でもあり理解するのに苦労した」などという意見もあったが、中間発表後には「もっと質問し理解を深めておけばより良い提案ができた」「中間提案は、自分の想いを十分にぶつけられず消化不良に終わってしまったが、最終発表ではしっかり取り組みたい」との発言が見られた。最終発表後には「普段の大学の講義で受動的に学習することも多いが、この講義では、自ら主体的に考えて、行動し、改善を重ねて、さらに仲間と一緒に一つの物事と作り上げていくプロセスを体感することができた」という意見もあった。また、課題の検討プロセスを通して、「調査分析力の向上」「コミュニケーションの重要性の理解」「計画立案能力の向上」に関して成長を実感できたという意見もあった。

課題提供を受けた十六銀行からは、「学生によるチラシや HP 等の広報に関する具体的な提案は、顧客視点の重要性が伝わり心に響く内容であった。また、親族に対するインタビュー調査は、リバースモーゲージのテーマにとどまらず、学生が将来社会に出た際に他の商品の調査を実施するのに役立つと感じた。」「法人営業部の立場ではサ高住との提携に関しては、具体的な興味深い提案だと感じた。欲を言えば、広報チラシなどの提案を頂いたが、チラシの中身の提案があると即採用の可能性もあったことから、具体的な提案までいただけると良かった」といった実務者の視点からの貴重なコメントであり、大学と協働する意義の理解が深まった。

地域産業と企業戦略入門-岐阜の企業を知る

三井栄*・今永典秀**・松林康博**・塚本明日香**・大宮康一**・益川浩一**

*岐阜大学地域科学部 **岐阜大学地域協学センター

1. コース概要

平成 27 年度に岐阜大学が文科省事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」に採択されたことに伴い、平成 28 年度から既に展開していた次世代地域リーダー育成プログラムに新設されたのが産業リーダーコースである。

COC+事業が地方創生の中心となる「人」の地方への集積を目的としているため、産業リーダーコースでは学生と企業が相互の理解を深め、地域に定着して地域産業の活性化に貢献できる人材育成を目指している。

本講義は次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースにおける最初の指定科目である。

2. 講義概要

講義の流れ

本講義の目的は、企業における基本的な経営戦略やリスクマネジメントの考え方を理解し、企業の現場を見学し、企業人と交流することで、実践的な知識や社会性を身につける。また複数の企業と接点をもつことで進路には様々な選択肢があることを実感し、自身のキャリア設計についての興味関心を喚起する。

岐阜の産業や企業への理解を深めるために冒頭 4 回は、経営学的・経済学的視点から座学による講義を行い、COC+の参加校である中部大学寺澤朝子教授(経営学)と日本福祉大学遠藤秀樹准教授(経済学)に担当いただいた。本学教員は、地域協学センター長益川、地域科学部教授三井、地域協学センター特任助教塚本・今永・松林が担当した。

企業見学会は、48 名の受講生を 3 班×16 名に分けて、各班の指導を 3 名の特任助教が担当した。企業見学会の事前準備では、さらに 16 名を 4 グループ×4 名に分けて、事前の質問項目の洗い出しや企業の調査研究をグループワーク形式で行った。企業見学後は、2 グループ×8 名を 1 チームとし、6 企業をそれぞれ担当し、企業研究に関する考察を進め、企業発表会で成果を報告した。COC+事業に合わせて設計した講義でもあるため、連携大学である中部大学と日本福祉大学からも経営学、経済学の先生を招いて座学を一部ご担当いただいた。実際の企業人との交流の場として、企業見学会と発表会・座談会を設定している。

受講学生

受講生 48 名の学年内訳は、3 年生 6 名、2 年生 6 名、1 年生 36 名であり、学部内訳は、応用生物科学部 4 名、地域科学部 22 名、工学部 17 名、教育学部 3 名、医学(看護) 2 名であった。最終的に 45 名の学生が単位を取得した。講義終了後、本講義の受講学生のうち、産業リーダーコースカリキュラムにおける必修科目「自己省察と将来のキャリア設計」の受講者 9 名、「産業協働型インターンシップⅡ」の受講者 9 名、「産業リーダー実践(上級)」

の受講者 4 名が産業リーダーコースカリキュラムを選択した。

各グループは 1 企業を対象として企業研究を行い、その結果をパワーポイントの資料 10 枚程度にまとめて報告発表することが本講義の最終的な課題であった。産業リーダーコースの次ステップに該当する産業協働型インターンシップの講義においても、インターンシップ終了後に企業向報告会を予定しているが、本講義のプレゼンテーションが基礎となり発表する形式としている。また、正課の講義ではないが、COC+ 参加大学共通プログラムの企業見学会や企業展に参加の際には、本講義で身につけた企業研究の手法を適用することにより、企業への理解を深めることができる。

講義スケジュール

日程	内容	担当教員他
4/18・25	経営学、経済学、企業（公企業・私企業）、経営資源の配分（人・モノ・金・情報）、三種の神器（終身雇用・年功序列・企業内組合）、5S、QCサークル、組織論、マズローの5段階欲求	中部大学寺澤教授（経営学）
5/9・16	経済学、地域経済、貨幣について、人を動かす、モチベーション、イノベーション	日本福祉大学遠藤准教授（経済学）
5/23・30	「自分にとって良い企業のポイント(3つ)」 「自分にとって良い基準に基づいて見学先企業をHPやパンフレットで調査・分析する」 「事前に質問項目を検討する」	事前学習
6/20	企業見学会（製造業と非製造業の2社へ、3ルート）	企業見学会
6/6・13	企業見学会の振り返りと、中間発表へ向けたプレゼンテーション作成の準備	企業見学会の事後学習
6/20	中間発表会（1チーム10分で学生同士が相互にフィードバックコメントを記載）	中間発表
6/27・7/4	企業向け成果発表会へ向けたプレゼンテーションの作成	事後学習
7/6	1.企業向け成果発表会（1チーム10分・企業より講評5分） 2.企業との座談会 20分×3回	企業との座談会・発表会

3. 学生の取組み内容

事前学習と企業見学会（平成 28 年 6 月 1 日）

企業見学先は 6 社「岐阜プラスチック工業株式会社、株式会社電算システム、株式会社中広、鍋屋バイテック株式会社、日本耐酸塩工業株式会社、株式会社岐阜グランドホテル」に対して、合計 48 名の受講者が 3 グループに分かれて見学に訪れた。企業の選定に関しては、COC+ の事業協働機関である岐阜県経営者協会のご協力を得ながら進めた。なお、コース内で 2 種類の業種が見られるように製造業と非製造業の組合せでコースを設計している。

見学会前の課題として、①企業に対する質問事項の考案、②自分にとって良い企業の基準を 3 つ提示、③企業見学会シートの作成を行った。企業研究に関しては、受講生の多くが 1 年生であったこともあり、担当教員が企業分析シートを用い、学生が自ら調べるべき事項を明確化するためにフレームワークを提示した。また、質問事項に関して、予め企業側にもお伝えすることで、見学会当日はいずれのコースも質疑応答の時間を十分とっていただいた。

学生へのアンケートからは「ホームページはパンフレットではわからない部分の説明が聞けた」「インターネットだけではわからないような企業の取組みや雰囲気を知ることができた」等、直接企業へ出向いたことによる刺激が大きかったことがうかがえるコメントが散見され、同時に「就職なんてまだまだ先のことと考えていたけど、実際に会社へ行き、企業について知ることで身近に感じられてとても良かった」というような、働くことへの具体的なイメージを抱くことができたようである。

企業へのアンケートでは1、2年生の受け入れに対する配慮や、感じた課題を記述していただいた。「話す内容や言葉の選び方は意識させていただきました」に代表されるように、言葉遣いを中心に配慮いただき、課題としては「伝えようとか、伝えたいと思っていることと、学生さんたちが知りたいと思っていることが、必ずしも合致していないことに気づかされました」というように相互の認識のずれをご指摘いただくようなご意見もあった。

企業向け成果発表会（平成28年7月6日）

6/1 企業見学会における学びを活かし、その後約1ヶ月さらに企業研究を行い、企業見学会に訪れた企業への報告にむけたプレゼンテーションの準備を進めた。

当日のプログラムは、企業見学先6社について、各チーム10分間の成果報告と、対象企業による講評・コメント5分間で構成した。その後、企業の方を交えた座談会20分×3回を実施した。当日は学生44名、教職員12名、企業担当者8名、事業協働機関の岐阜県経営者協会2名が参加した。成果発表会後に、最終レポートとして「講義を受けて学んだことの振り返りレポート」を提出した。

4. まとめ

本講義も含む次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースは学生と企業の相互理解を深めることが目的である。見学会・発表会・座談会を通じて、学生は企業で働くイメージを具体化させ、企業は学生の考え方をご認識いただくなど一定の成果が得られた。

また、本講義は学生が自ら選択して履修する科目であるため、企業研究に関する課題に積極的な姿勢で取り組む様子が伺われ、グループワークでは3年生がリーダーを担ってくれたこともあり、学生間で能力を高める相乗効果がみられた。

最後に各担当教員のコメントを記して、本報告のまとめとしたい。なおアンケート結果は別刷りの詳細版に記載している。

担当教員のコメント

地域科学部教授 三井 栄

本講義は、次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースの最初の指定科目として今年度からスタートした。経営学と経済学の視点からの基礎知識を講義形式で学んだ後は、グループワークによる企業研究、実践的な企業見学と企業人との交流会を行うことで、各受講生は能動的な姿勢で臨み、積極性、論理性、発展性、協調性、リーダーシップ性等の個々の能力を伸ばすことにつながり、地域（産業界）が求める「5つの力」の習得の第1歩となったと思う。また、受講生のほとんどが1年生であり、早い段階から企業の方々と接し、実際の業務内容や働き方を知ることによる学習効果は大きく、各自が将来のキャリア設計を具体的に考える次のステップに期待したい。

地域協学センター特任助教 今永典秀

本講義では、岐阜県内の企業見学と、企業向けの成果発表会・座談会といった大変貴重な機会を通して、学生にとって貴重な体験ができた。

企業見学会の事前準備においては、一般的な企業研究に加え、学生が企業を選ぶときに大切にする基準を考えることを通して、企業で働くこととは何かについて深く考えることができた。また、企業見学後の講義では、成果発表会に向けたグループワークを通して、集団で一つのことを成し遂げる力（共同推進力）、②企業見学を通して、課題を見つけ、自ら主体的に判断し行動し、問題を解決する力（問題解決力）を身につけることができた。

地域協学センター特任助教 松林康博

本講義は学生にとって、企業見学会に参加することで企業の経済活動の奥深さを知る機会になった。企業見学会に参加することに加え、企業研究、企業で働くことを考える機会を得ることにより、企業活動と自分の働く姿を結びつける過程は主体的な学びの姿勢に繋がったと考える。また、自らの学びを企業に説明するプロセスを通じて、学生自身の思考を深める機会にもなったと考える。

地域協学センター特任助教 塚本明日香

本講義の開講に際しては学内外の多くの方々からご協力をいただいた。そうしたご協力の内容が学生にもわかる形で提供できたことは、受講生の学ぶ姿勢に対して良い影響を与えたと考えられる。その能動的な態勢の上で、グループワークによって同じ学生同士でも考え方の違うことを知り、実際の企業見学や交流会を通じて大学以外の世界に触れたことは大いに彼らの視野を広げている。本講義を通じて垣間見た企業や他者の姿が、各自で将来を考える際の一つの標となれば幸いである。

5. 謝辞

本講義の実施にあたり、見学会・発表会・座談会を通して企業の皆様方にご協力をいただき無事終えることができました。岐阜県経営者協会澤村俊夫様には、当初よりご助言を賜り、企業との連携が円滑に行えるようにご配慮いただき、成果発表会にもご参加いただきました。岐阜プラスチック工業株式会社、株式会社電算システム、株式会社中広、鍋屋バイテック株式会社、日本耐酸塩工業株式会社、株式会社岐阜グランドホテルのご担当者の皆様方には、講義の企画段階からご厚意いただき、見学会における事前準備や当日のご対応、また成果発表会・座談会では有益なコメントやご意見をいただきました。座学の講義では、事業協働機関である中部大学寺澤朝子教授、日本福祉大学遠藤秀樹准教授に遠方より岐阜大学までご足労いただき、岐阜の産業や企業への理解が深まるようにそれぞれ経営学的・経済学的視点からわかりやすくご講義いただきました。

本講義においてご協力いただきました皆様方には改めて深謝申し上げます。本当にありがとうございました。

平成 28 年度 サマースクールについて

今永典秀^{*}・松林康博^{*}・塚本明日香^{*}・大宮康一^{*}・三井栄^{**}
加藤直樹^{***}・益川浩一^{*}・佐々木実^{****}

^{*}岐阜大学地域協学センター、^{**}岐阜大学地域科学部

^{***}岐阜大学総合情報メディアセンター、^{****}岐阜大学工学部

1. はじめに

岐阜大学は、平成 27 年度に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択された。事業協働機関である岐阜大学・中部学院大学・中部大学・名古屋学院大学・日本福祉大学、及び岐阜県・岐阜県経営者協会・十六銀行・大垣共立銀行・マイナビは協働して、岐阜県における若者の地元定着率を上げることを目的とし、岐阜県内の企業と大学生との接点増加を試み、産業界ニーズにより適合した人材育成に取り組んでいる。

岐阜大学においては、地域（産業界）が求める「5つの力」の習得を目的に、地元企業へのインターンシップを核とする3ステップ構成の「次世代地域リーダー育成プログラム『産業リーダーコース』」を平成 28 年度より新設した。3ステップ構成のプログラムとは、①「聞く・見る」（基礎的知識・技能の獲得と学習の動機づけ）、②「挑戦する」（実態の理解と自己の立ち位置の確認）、③「活躍する」（実践を通して地域（産業）の担い手として成長）であり、このステップを経ることで、地域に定着して地域産業の活性化に貢献できる人材を育成することを目指すものである。

サマースクールは、岐阜大学においては「産業リーダーコース」の参加大学共通プログラムに位置づけられている。今年度は、東濃地域を対象エリアと選定し、翌年以降は残りの岐阜県内の東濃を除く4圏域（岐阜・中濃・東濃・飛騨）を対象エリアとして実施する予定である。

平成 28 年度は9月9日（水）から9月9日（金）に2泊3日の合宿形式で中部大学恵那研修センター（恵那市武並町）において実施された。参加学生は44人であり、大学ごとの内訳は、岐阜大学13人、中部大学15人、中部学院大学3人、日本福祉大学5人、名古屋学院大学8人であった。44人の参加者に対して、東濃地区を更に3つの地域（恵那、多治見、中津川）に分類しテーマを選定した。初日には、フィールドワークを実施し企業や施設等を見学した。2日目はインタビューや現地見学を含めて課題の発見と解決策の提案をまとめ、最終日には10グループがそれぞれ7分間のプレゼンテーションを実施した。

2. サマースクールの概要

（1）恵那コース

恵那コースは「食」「観光」をテーマとし、恵那地域の成長についての可能性を模索した。現地で事業を展開する企業である「恵那銀の森」とNPO法人「えなここ。」へのフィールドワークを通して、この地域の将来のあり方について、学生が自由な発想で議論を重ねた。企

業の経営者と NPO 法人の理事長から直接話を聞くことを通して、地域に根差し、地域に貢献することに関する理解を深めることを狙いとした。

学生からの具体的な提案内容は、「NPO 法人えなここ。」に対しては「就業者不足、少子高齢化、空き家の増加といった恵那市の課題を特定した上で、課題を解決するために、①農業の価値向上のための就農体験プログラムの実施や、②長期滞在者向けのシェアハウスの新規展開をとおして、恵那ブランドの確立を目指すこと」や、「『自然学校』が高齢者から若者の橋渡しや子供たちの教育の場として機能するように、農作業体験の機会の創出と、その様子を SNS で発信することで地域における人のつながりを強化する」といった点であった。また、「株式会社銀の森コーポレーション」に対しては、「観光客の増加を目的とし、①和食料理体験②スタンプラリー③カップルの隠れスポット等の新規企画の提案」や、「アミューズメント感を創出し、四季毎に応じたイベント企画、スタンプラリーなどのイベントの拡充や、お菓子作り体験・工場見学・おせちの博物館などの新規施設の充実による来客数の増加提案」等の提案があった。

学生からは、「岐阜県出身者なので、地域を盛り上げるために活動している企業・団体があることを知り、地方ならではの魅力を発信したいと思った。」「岐阜県の抱える問題を題材に他の学生と討論できたことは良かった。」「意見が割れ、行き詰まることもあったが、みんなの意見をすり合わせてグループとして一つにまとめることができ、活動の狙いでもある実践的思考力を鍛えることができた。」との感想があった。

また、株式会社銀の森コーポレーションの渡邊大作代表取締役社長からは、「恵那をもっと盛り上げていきたいと思い、この地で取り組んでいる。学生の皆さんにも是非、東濃地区を好きになって、恵那・中津・多治見・恵那の銀の森にきてもらいたい」との意見を頂戴した。

本コースは、日本福祉大学と中部大学が中心となって設計したが、学生の指導を担当した日本福祉大学の遠藤秀紀准教授からは、「地域成長につながる重要な地域課題を学生が意識したことが大きな成果であった。一方、提案の中で『恵那市だからこそ』の部分がもう一歩であり、各班に共通する改善点として『魅力を知る』という、シンプルで難しい問題にたどり着くまでの提案ができるようになってもらいたい。学生の今後の成長に期待したいと思う。」と講評頂いた。

（２）多治見コース

多治見コースはタイルによる産業観光の可能性の模索をテーマとした。タイル離れ、海外企業との争いといった厳しい外部環境の中で、多治見市内に新設されたモザイクミュージアムへ訪問し、意欲的に新しい取り組みを実施するタイルメーカーである「株式会社オザワモザイクワークス」、「杉浦製陶株式会社」への見学やインタビューを実施した。産業振興施策、産業を活かしたまちづくりに対する理解を向上させ、モザイクタイルミュージアムへの改善案や観光プランの提案を行った。

学生からの具体的な提案内容は、「モザイクタイルミュージアムのリピート客を増やすた

めに、展示の変更や、DIY の促進、内装見本の改善、ミュージアム限定品やお菓子の導入などの提案」や、「多治見市内の観光する場所が少ないといった課題を学生が特定し、解決策として工場見学やモザイクタイル体験やフォトラリーなどの提案」や、「観光客の周遊性が低い点に着目し、バスの乗り放題プランやクーポンの整備、客層を現在のシニア中心から家族連れや学生カップルへのターゲットを拡大するための提案」等があった。

学生からは、「多治見は暑いだけではなく、タイルの生産量が日本一ということ初めて知った。」「二泊三日の間に初対面の人と一つの事柄について考え、良い発表をしようと夜中まで頭をひねったことから学ぶことが多く、大学生の間にしておくべき貴重な経験ができた。」「自分の知っていることは一部分にしか過ぎないことに気づき、学び続けたいという刺激を受けた。」との感想があった。

また、多治見市役所 経済部産業観光課総括主査水野氏からは、「多治見のタイル産業は時代と共に変化してきた歴史があり、その中で、現在のタイル商品群と直面している課題がある。その背景を理解した上で、若い感性を盛り込んだ発表を期待し、実行頂いた。モザイクタイルミュージアムのリピーター増加と若者誘客を狙ったハート形のタイルや、キャッチコピーの提案、タイル内装の DIY 教室の提案等、市の産業観光に対する課題に踏み込んだ素晴らしい発表であった。」との意見を頂戴した。

本コースは、中部学院大学と名古屋学院大学が中心となって設計したが、学生の指導を担当した名古屋学院大学の家本教授からは、「学生の独自の視点があればさらによかった。学生の皆さんはこれからも提案し続けるべきである。発表の中には、自分たちの主張を具現化するキャッチフレーズや、心にダイレクトに迫る言葉があって良かった。」と講評頂いた。

(3) 中津川コース

中津川コースは農業の六次産業化をキーワードに、個人で直売所経営を行っている「はやし農場」、農業生産法人の「めぐりーん」、グローバルにも展開する株式会社サラダコスモが運営する「ちこり村」と、規模の違う3つの農業関係の企業を見学した上で、中津川市の農業振興課と株式会社七ツ平高原へのインタビューを実施した。農業を取り巻く環境や課題について理解を深め、今後に向けた取組みについて議論したうえで、提案を行った。

学生からの具体的な提案内容は、「中津川市の農業の現状と課題を整理した上で、観光と農業のタイアップ強化の提案や、収穫体験を通じた生産者との交流によるリピート客の増加や、定年退職予備世代をターゲットとした農業振興施策の実施」や「農家の収益が安定するために販売先と農家を結びつける仲介役の存在が重要であるとの仮説をたてて、解決策として大学の講義でのインターンシップの取組みやフューチャーセンターの協働開催等の提案」や「既存のJAを通じた農家の販売上の問題を考察した上で、高値で販売するために都市部での対面販売の実施や規格外農作物の販売促進の重要性を提案」等があった。

学生からは、「想像外の学びがたくさんあり、自分自身の実力や課題を発見することができた。」「レベルの高い発表をした班もあり、自分の知識や能力不足を痛感した。一方で、もっと知識を広げたい、成長したいと思える経験ができた」との感想があった。

また、中津川市役所市民協働課の伊藤公一課長からは、「農業の六次産業化に関して整理したうえで、具体的な提案が行われていた。ターゲットを 50 歳とした提案や、仲介役が必要という課題に対して、具体的に学生が関与したうえで行政と農業・企業が Win-Win となる提案は、行政にとっての関心事であり実現に向けて進めたいと思う発表であった。」との意見を頂戴した。

本コースは、岐阜大学が中心となって設計したが、学生の指導を担当した地域科学部の三井栄教授は、「学生は、実際に農家の作業工程や農作物の販売方法を見学する中で、農業の厳しい現状を実感した。地域の課題を考えるにあたり、事前準備や幅広い知識が重要であることを痛感しながらも、短期間において具体的な解決策の提示にむけて学生同士で試行錯誤した過程は、これから地域の課題解決へ取組む際に活かすことを期待する。」と講評頂いた。

3. サマースクールを終えて

(1) 学修の成果

サマースクールに参加した岐阜大学の学生 2 名にインタビューを実施した。サマースクールを通して成長できた点に関する質問に対しては、「サマースクールは限られた 2 泊 3 日という時間の中で、具体的な提案を実施できたという意味で満足し、やり切った印象がある。一方で本当に、地域・企業の課題提供者のニーズに応じた発表ができたのかは、今振り返ると疑問が残る。」「提案を考えるプロセスの中で、農業を取り巻く環境を理解し、課題を特定することができた。課題に対して具体的な提案を実施することができた。その内容は、地域の人の思いを反映した内容ではあったと考えているが、一方で、特産品の未来を創造するという内容には至らなかった。最終発表を通して、求められている提案と現状の自分自身の実力とのギャップを感じ、悔しさや恥ずかしさを感じた。」というように、限られた時間の中で成果を出すことに対する自信に加えて、より本質的な視点に立ち戻って、地域に貢献するために自分たちは何ができたのか、今後何をする必要が有るのかといった点を深く考えることができた。その上で、現状の自分自身の実力と求められている能力との差を理解することができ、今後の目標が見つかったという観点でも有意義な機会であったと考えられる。

また、特に学んだ点に関する質問に対しては、「グループでの活動であったため自分の意見を伝える発信力とその方法の大切さ、折り合いのつけ方の重要性も学んだ。」「グループワークを通して、普段の学生生活ではなかなか経験することが出来ない真剣に議論する楽しさを学ぶことができた。」「雰囲気作りの大切さや、チーム全体の集中力を保つ工夫の必要性も感じた。」という意見があった。このように他大学の見知らぬ人と一緒にグループワークをする経験を通して、チームで協働することの困難さと重要さを体感することができたと考えている。

さらに、終了後の大学生活への取り組みに関する質問に対しては、「大学の授業等でのグループワークへの関わり方について、自分から積極的に提案をするなど学んだ事を活かしたい。多様な提案を行うために発想力を向上させたいと思ったことから、現在受講している

産業協働型インターンシップにおいて精一杯チャレンジしたい。」という意見や、「地域振興への関心が強まった。現在受講しているプロジェクト型インターンシップで、今回学んだことを活かして岐阜県の企業と触れながら成長していきたい、」という意見があった。サマースクール終了後においても、自ら機会を創り出し、経験を通して得られた点や、課題と感じた点を克服するために、行動しようとしている点を考察することができた。

(2) 教員による考察

サマースクールを通して参加した学生は、他大学との混成によるグループで、2泊3日といった限られた時間内で課題を特定し解決策を提案するといった日常の大学生活では得られ難い貴重な経験を得ることができた。また、東濃地区の3つのテーマに基づいて地域に内包される課題に直接触れることを通して、地域の課題を理解するとともに、解決策を検討して発表する過程を通して、地域の魅力について実感することができたと推察される。

4. 謝辞

今年度は活動の初年度であるが、5大学で協働して企画を設計し、実施することができた。関係行政の協力やフィールドワークやインタビューに協力いただいた地元企業の皆様の協力によって本サマースクールが開催され、学生にとっての学習機会を創出することができたことに感謝したい。

4.平成 27 年度

地域協学センター活動報告

4-1. 平成 27 年度の活動概要

4-2. 全体運営

4-3. 教育（次世代地域リーダー育成プログラムの実施）

4-4. 研究（地域志向学研究プロジェクトの推進）

4-5. 社会貢献

1. 平成27年度の活動概要

日程	主な活動	場所
H27 4月	24日…新任職員研修	
5月	11日…第1回地域志向学プロジェクト公募選定委員会 15日…第1回地域協学センター会議 20日…第2回地域志向学プロジェクト公募選定委員会 22日…第1回ぎふフューチャーセンター 29日…第1回地域協学センター運営委員会	飛騨高山まちの博物館
6月	5日…第2回ぎふフューチャーセンター 12日…第1回職員研修 12日…第2回地域協学センター会議 13日…第3回ぎふフューチャーセンター 26日…第2回職員研修 29日…第3回地域志向学プロジェクト公募選定委員会	揖斐高校 郡上八幡旧庁舎記念館
7月	8日…第3回評価専門委員会 10日…第3回地域協学センター会議 17日…第3回職員研修 22日…第2回地域協学センター運営委員会 31日…第3回地域協学センター運営委員会	
8月	28日…第4回ぎふフューチャーセンター	乗鞍岳畳平
9月	11日…第4回地域協学センター会議 29日…第5回ぎふフューチャーセンター	JA ひだ本店
10月	2日…第4回地域協学センター運営委員会 2日…第5回地域協学センター会議 6日…COC+幹事会 8日…岐阜市職員フューチャーセンター研修 16日…COC+協定締結式	サテライトキャンパス 岐阜市役所
11月	6日…第6回地域協学センター会議 10日…第6回ぎふフューチャーセンター 11日…第1回COC事業実施協議会 11日…地域志向学プロジェクト研究成果報告会 15日…第7回ぎふフューチャーセンター 27日…補佐研修 30日…第5回地域協学センター運営委員会	サテライトキャンパス 南ひだ健康道場
12月	4日…第7回地域協学センター会議	

	7～11 日…地域志向学プロジェクト研究成果ポスターセッション 9 日…COC プラスキックオフシンポジウム 12 日…第 8 回ぎふフューチャーセンター 17 日…第 6 回地域協学センター運営委員会	中津川市阿木地区
H28 1 月	8 日…第 8 回地域協学センター会議 15 日…COC+参加大学打合せ 20 日…第 9 回ぎふフューチャーセンター 26 日…第 1 回ぎふ COC+事業推進コンソーシアム幹事会 26 日…COC 事業採択校情報交換会 28 日…第 1 回現地コーディネーター意見交換会 30 日…第 10 回ぎふフューチャーセンター	サテライトキャンパス 長良川うかいミュージアム サテライトキャンパス 郡上市総合文化センター
2 月	5 日…第 9 回地域協学センター会議 15 日…第 2 回現地コーディネーター意見交換会 16 日…第 11 回ぎふフューチャーセンター 17 日…企業見学会 22 日…企業見学会 23 日…企業見学会 24 日…企業見学会 29 日…COC+参加大学打合せ	美濃加茂市生涯学習センター 高山信用金庫 福寿工業・新興機械 文溪堂・セイノー情報サービス 榎本ビーエー サテライトキャンパス
3 月	1 日…中部地区 COC 事業採択校学生交流会 4 日…第 10 回地域協学センター会議 9 日…研究プロジェクトフューチャーセンター 16 日…合同企業説明会 18 日…地域協学センターシンポジウム 24 日…第 3 回評価専門委員会 30 日…第 2 回 COC 事業実施協議会 31 日…COC+参加大学打合せ	じゅうろくプラザ サテライトキャンパス
通年	・次世代地域リーダー育成プログラムの実施 ・フューチャーセンター入門（前期、後期）の開講 ・地域志向学研究プロジェクトの採択と展開 ・現地コーディネーターの発掘と委嘱 ・地域協学センターの紹介と企画広報 ・COC セミナー「The 学」の開催 ・テレビ会議システムの活用	

2. 全体運営

(1) 評価専門委員会

これまでのCOC事業の実績・成果について、評価専門委員会において決定された評価項目に従って評価が行われた。運営、教育、研究、社会貢献のそれぞれにおいて、着実に取り組みが行われており、全体としてほぼ計画どおりに実施していることが確認された。評価結果を基に今後の取り組みの改善を行う。

第3回評価専門委員会	7月8日（水）14:00～16:00
第4回評価専門委員会	平成28年3月24日（木）14:00～16:00

(2) 地域協学センター運営委員会

地域協学センターの方針、事業計画、予算などに関することを審議・決定する運営委員会を、平成27年度は合計6回開催した。これまでの事業評価やCOCプラス事業などについての審議を行った。

第1回地域協学センター運営委員会	5月29日（金）9:00～10:20
第2回地域協学センター運営委員会	7月22日（水）メール審議
第3回地域協学センター運営委員会	7月31日（金）9:00～9:45
第4回地域協学センター運営委員会	10月2日（金）16:00～17:00
第5回地域協学センター運営委員会	11月30日（月）13:30～14:30
第6回地域協学センター運営委員会	12月17日（木）メール審議

(3) 地域協学センター会議

地域協学センターの具体的な取り組みについて論議するセンター会議を、平成27年度中に合計10回開催した。地域協学センター選任教員、兼任教員、担当部局職員が岐阜学の新規開講、フューチャーセンター、教育プログラムの展開などを話し合った。

第1回地域協学センター会議	5月15日（金）14:30～16:00
第2回地域協学センター会議	6月12日（金）14:30～15:30
第3回地域協学センター会議	7月10日（金）14:30～15:30
第4回地域協学センター会議	9月11日（金）14:30～15:30
第5回地域協学センター会議	10月2日（金）15:00～15:50
第6回地域協学センター会議	11月6日（金）15:00～15:50
第7回地域協学センター会議	12月4日（金）15:00～16:00
第8回地域協学センター会議	平成28年1月8日（金）15:00～16:10
第9回地域協学センター会議	平成28年2月5日（金）15:00～16:20
第10回地域協学センター会議	平成28年3月4日（金）15:00～16:30

（４）現地コーディネーターとの情報交換

COC 事業を展開するにあたり、地域との連携を強化してより円滑に実施するために、現地コーディネーターとの情報交換を行った。フューチャーセンター開催の支援、地域の課題に関する研究活動及び地域連携活動に関する支援などについて話し合った。今後の展開を検討するために、意見を参考にすることができた。

第 1 回現地コーディネーター意見交換会	平成 28 年 1 月 28 日（木）13:30～15:30
第 2 回現地コーディネーター意見交換会	平成 28 年 2 月 15 日（月）13:30～15:30

（５）広報活動

地域協学センターを学内外に広く知ってもらい、学生、教職員、地域住民など多様な人たちに、地域協学センターの活動への参加を促すために、企画毎にチラシを作成し、学部、大学生協の掲示板に掲示する、メール配信をする、Facebook に案内文を掲載するなど、広報活動を行った。

（６）学内他部署との連携事業

新任職員研修	4 月 24 日（金） 13:30～16:30	大学職員として地域とどう向かい合うかについて対話した。
第 1 回職員研修	6 月 12 日（金） 10:00～11:30	職員自身が個人で作成した大学の将来ビジョンについて互いに発表。
第 2 回職員研修	6 月 26 日（金） 10:00～11:30	学長から大学の将来ビジョンについて説明。職員個人のビジョンと大学のビジョンを比べることで、類似点や相違点を把握。
第 3 回職員研修	7 月 17 日（金） 10:00～11:30	大学のビジョンの実現に向けて、大学職員として何ができるかを議論し、個人でできること・すべきことを宣言。
補佐研修	11 月 27 日（金） 10:00～12:00	COC 大学として目標・戦略・取組をパッケージとして考えることを共有、補佐職としての役割を認識させ、将来の幹部候補者としての資質の向上と職務遂行能力の増進を図った。

3. 教育（次世代地域リーダー育成プログラムの実施）

教育カリキュラム改革として、「次世代地域リーダー」を育成できるよう、すべての学生が受講できる「地域志向科目」カリキュラムを実施した。

（1）フューチャーセンター入門

地域志向の人材を育成するために、講義「フューチャーセンター入門」を開講した。受講生は地域で対話する場「フューチャーセンター」を開催する能力の習得に向け、フューチャーセンターを理解し、フューチャーセンターの企画、運営を通じて、基本的な知識や手法を学んだ。全学共通教育の複合領域分野として前学期は月曜日の5時限目、後学期は月曜日の4時限目に開講した。



▲学生によるフューチャーセンターの企画



▲学生主催のフューチャーセンター

（2）地域リーダー実践（上級）

実際の地域の課題解決等に向けて実践的に取り組むことで、地域の中でリーダーシップを発揮できる人材、あるいはリーダーを支援する人材として必要な素養や能力を養うため、地域リーダー実践（上級）を開講した。平成27年度の実践報告は『岐阜大学教育推進・学生支援機構年報』第2号132-146頁2016年に掲載。

単位を修得した学生8名が「次世代地域リーダー育成プログラム」の修了者と認定され、修了証が学長から授与された。



▲学生による企画



▲学長から称号授与

4. 研究（地域志向学研究プロジェクトの推進）

地域が直面している課題は、複雑・広範化しており単一の領域科学では解決のできない課題が多くある。地域の課題の解決のために、学際的に複数の学問の「協働」、分野・部局（学部・センター等）の横断的な連携の強化、自治体・NPO 団体・地域団体・民間事業者等との「協学」が重要である。地域の課題解決に貢献する積極的な取り組みを「地域志向学プロジェクト」として位置付け、支援した。

（1）募集と採択

平成 27 年 3 月 26 日より公募したところ、研究プロジェクト A（高齢社会、環境、過疎をテーマに問題発掘と解決に貢献する研究課題）は再公募も含めて 16 件、研究プロジェクト B（高齢社会、環境、過疎以外のテーマについて、その解決等に貢献する研究課題）は 9 件、地域志向教育プロジェクト（正課授業において新たに地域体験型の学習（実習）を導入・拡充する取り組み）は 11 件の応募があった。審査委員が審査要項に基づき審査を行い、研究プロジェクト A から 8 件、研究プロジェクト B から 6 件、地域志向教育プロジェクトから 7 件採択の候補を決定した。その後、地域協学センター運営委員の議決を経て、岐阜大学学長が運営委員で決定された候補を採択した（次項表）。

（2）平成 27 年度地域志向学研究プロジェクトのフューチャーセンター

地域の課題や研究の進捗状況の共有化、及び相互の情報交流を進め、研究プロジェクトのより一層の推進・展開を図るためにフューチャーセンターを開催した。研究プロジェクト A の研究者が研究課題の概要、現在までの進捗状況、今後の研究予定等を発表した後、3 グループに分かれて、テーマについて意見交換、討議を行った。

日程	対話内容	会場	人数
3 月 9 日	高齢社会、過疎、環境に分かれて、研究プロジェクトについて情報交換	全学共通教育棟 1A 教室	20 人



▲研究プロジェクト A の発表



▲意見交換の様子

表 平成 27 年度 岐阜大学 COC「地域志向学プロジェクト」公募 採択一覧

	テーマ	研究課題名	筆頭採択者所属
研究プロジェクトA	高齢社会	過疎地域における食品購入方法の違いと健康問題との関連分析	医学部
	過疎	郡上市と連携した移住者の適応プロセスに関する検討	教育学部
	過疎	合併自治体の総合診断による地方創生プラン策定のための学際的・大学横断的研究—郡上市を中心として—	地域科学部
	過疎	高山市における森林起点型地域社会システムのモデル構築 —木質バイオマス利用による地域活性化戦略の検討—	総合情報メディアセンター
	環境	地域文化を生かした野生動物資源の持続可能な利用に関する文理連携型研究	地域科学部
	環境	岐阜大学「絶滅危惧植物データ管理運営チーム」プロジェクト	教育学部
	環境	岐阜県産豚肉のより安定・安全な供給を目指した衛星管理システムの構築とグローバル生態学創成の可能性	応用生物科学部
	環境	飛騨ホウレンソウ産地で発生している土壌病害の実態調査	流域圏科学研究センター
	環境	飛騨ホウレンソウ産地で発生している土壌病害の実態調査	流域圏科学研究センター
研究プロジェクトB	継続	空き家問題の解決に向けた地域づくりのための地理学的研究	教育学部
	新規	多文化共生コミュニティの現状と課題—外国人の子どもの教育問題を中心に—	教育学部
	新規	円空仏作品目録の作成	教育学部
	継続	地下水資源を活かしたくらしづくり	工学部
	新規	人畜共通感染症の観点から見た岐阜県産ジビエの品質保持	応用生物科学部
	新規	健やかな家畜生産を可能とする「家畜衛生コンソーシアム」の構築	応用生物科学部
地域志向教育プロジェクト	植物形態学及び実験（理科教育（生物）3年前期）		教育学部
	視覚デザインⅡ（前期）		教育学部
	授業分析の事例研究（平成27年度後学期）		教育学部
	初年次セミナー（1年次前期）、公衆衛生看護学概論（2年次後期）		医学部
	全学共通科目「岐阜の伝統産業—陶磁器、刃物、石灰」（後学期）		工学部
	地学（前学期）（参加希望者の多い土曜日に実施）		応用生物科学部
	野生動物捕獲人材育成実習（後期）		応用生物科学部

(3) 平成 26 年度の研究成果報告

平成 26 年度に採択されたプロジェクトの研究成果報告を行った。大学の取り組みについて広く理解してもらい、さらなる事業推進を図った。

研究成果報告会	11 月 11 日（水）13:30～16:00	於 地域科学部第 1 会議室
ポスターセッション	12 月 7 日（月）～11 日（金）	於 図書館 2 階玄関ホール

5. 社会貢献

(1) ぎふフューチャーセンター

地域の課題を探り、未来に向かって新しい価値を作る「ぎふフューチャーセンター」を平成 27 年度に 11 回開催した。各フューチャーセンターの内容については『ぎふフューチャーセンター実施報告書 平成 27（2015）年度』（地域協学センター,2016）に詳しい。

日程	テーマ	会場	人数
第 1 回 5/22	人のつながりから地域をつくる	飛騨高山まちの博物館・研修室	64 人
第 2 回 6/5	いびの恵みの発信 ～効果的な発信方法を考える～	揖斐高校	57 人
第 3 回 6/13	郡上市八幡町市街地の空き家の活用について	郡上市・郡上八幡旧庁舎記念館	42 人
第 4 回 8/28	自然保護と地域振興の共存	高山市・乗鞍岳畳平	36 人
第 5 回 9/29	飛騨牛ブランドをどう考えるか	J A ひだ本店	32 人
第 6 回 11/10	若者よ、投票に行こう	サテライトキャンパス	35 人
第 7 回 11/15	南ひだ健康道場の活用	南ひだ健康道場	35 人
第 8 回 12/12	特産安岐そば・シクラメン祭りをリニューアルする	中津川市阿木地区	28 人
第 9 回 1/20	使いたくなる散策マップを作ろう	うかいミュージアム	36 人
第 10 回 1/30	使える「チラシ」を考えよう	郡上市総合文化センター	20 人
第 11 回 2/16	美濃加茂市特産の干柿の企画外品をどのように活用するか	美濃加茂市生涯学習センター	32 人

(2) 自治体との連携

i) COC 事業実施協議会

連携自治体（岐阜県、岐阜市、高山市、郡上市）と地域協学センターで協議会を行い、COC事業における取り組みや連携について意見交換等を行った。

第1回 COC 事業実施協議会	11月11日（水）14:00～16:00
第2回 COC 事業実施協議会	平成28年3月30日（水）14:00～16:00

ii) 自治体との包括連携協定の締結

締結先・日付	内容
美濃加茂市 平成27年9月18日	①地域の課題解決に関すること ②農林商工業の振興に関すること ③環境保全・生物多様性に関すること ④安心安全なまちづくりに関すること ⑤教育、文化及びスポーツの振興に関すること ⑥人材の育成に関すること ⑦その他前条の目的を達成するため必要な分野に関すること
北方町 平成27年11月20日	①安全・安心な地域づくりに関すること ②保健、医療及び福祉の充実に関すること ③教育、文化及びスポーツの振興に関すること ④環境の保全に関すること ⑤まちづくりに関すること ⑥その他前条の目的を達成するため必要な分野に関すること
中津川市 平成27年12月15日	①地域活性化に関すること ②地域産業の振興に関すること ③地域文化の振興に関すること ④教育及び人材育成に関すること ⑤健康、医療及び福祉の充実に関すること ⑥前各号に掲げるもののほか、甲乙相互に連携協力する必要があると認められる事項に関すること
揖斐川町 平成28年1月19日	①産業の振興に関すること。 ②安心・安全な暮らしの確保に関すること。 ③環境の保全・生物多様性に関すること。 ④保健、医療及び福祉の充実に関すること。 ⑤教育・文化及びスポーツの振興に関すること。 ⑥人材育成に関すること。 ⑦コミュニティの活性化、まちづくりに関すること。 ⑧人口減少対策に関すること。 ⑨地域の課題解決に関すること。 ⑩その他前条の目的を達成するため必要な分野に関すること。
岐南町 平成28年1月29日	①地域コミュニティの活性化に関すること。 ②地域産業の活性化、就労基盤の整備に関すること。 ③賑わいの創出に関すること。 ④教育、文化及びスポーツの振興に関すること。 ⑤高齢者及び障害者福祉の充実に関すること。 ⑥安心して暮らせるまちづくりに関すること。 ⑦人材育成に関すること。 ⑧その他前条の目的を達成するため必要な分野に関すること。

iii) テレビ会議システムの活用

高山市と郡上市に大学サテライト的な機能強化のため、岐阜大学と回線をつないだテレビ会議システムを整備している。大学の講義配信、各連携自治体との打合せ等に使用することを想定している。

平成 27 年度は、公開講義のテレビ配信と、高校大学連携プログラムの試行を実施した。

・公開講義「現在社会論（社会の基盤）」

テーマ	講師	開催日	開催場所
暮らしと交通の関わり	倉内教授 (工学部)	12 月 14 日	高山市役所 地下大会議室
交通を取り巻く諸問題	倉内教授 (工学部)	12 月 21 日	高山市役所 地下大会議室
生活と水(健康で快適な生活を支える水供給システム)	山田准教授 (工学部)	1 月 13 日	高山市役所 地下 002 会議室
水環境をまもるためのしくみ	山田准教授 (工学部)	1 月 18 日	高山市役所 地下 002 会議室
インフラからみる都市の風景	出村准教授 (工学部)	1 月 25 日	高山市役所 地下 002 会議室
都市と多様性	出村准教授 (工学部)	2 月 1 日	高山市役所 地下 002 会議室

・高校大学連携プログラム「知的好奇心講座」の試行

〔日 時〕3 月 29 日（火）15:00～18:00

〔場 所〕高山市役所 地下大会議室・郡上市役所 防災会議室

〔内 容〕「テレビにだまされないために」 地域科学部 野原仁 教授

「“くつつく”を科学する」 工学部 高橋紳矢 助教

「人間の意志通りに動かすロボット」 工学部 佐々木実 教授

iv) その他の自治体との連携事業

連携先・日程	内容	会場
高山市 6 月 12 日	COC セミナー「The 学」の開催 「知って納得、ケモノ対策～防護・捕獲からジビエまで～」(応用生物科学部 森部特任助教)	高山市役所 地下大会議室
高山市 6 月 18 日	COC セミナー「The 学」の開催 「ツキノワグマと人の現在」(応用生物科学部 森元特任助教)	高山市役所 地下大会議室
郡上市	COC セミナー「The 学」の開催	郡上市役所 八幡

7月15日	「知って納得、ケモノ対策～防護・捕獲からジビエまで～」(応用生物科学部 森部特任助教)	防災センター研修室
郡上市 7月22日	COCセミナー「The学」の開催 「ツキノワグマと人の現在」(応用生物科学部 森元特任助教)	郡上市役所 八幡 防災センター研修室
岐阜市 10月8日(木) 13:30～15:30	岐阜市職員フューチャーセンター研修 岐阜市職員に事前研修を実施することにより、ぎふフューチャーセンターをより充足させることを目的として開催。28人が参加。	岐阜市役所西別館 職員研修所
高山市 10月13日	COCセミナー「The学」の開催 「消費者被害にあわないために」(教育学部 大藪教授)	高山市役所 地下 大会議室
中津川市 12/12	第8回フューチャーセンターの開催 中津川市との域学連携の一環として、阿木地区の活性化を考えるために開催。	中津川市阿木地区 中の島公園
高山市 2月5日	COCセミナー「The学」の開催(子育て支援講演会) 「発達障がい理解と支援」(教育学部 別府教授)	高山市役所 地下 大会議室
郡上市 2月13日	COCセミナー「The学」の開催 「スマホ時代のくらしの安心・安全」(教育学部 大藪教授)	郡上市総合文化センター 第一大会議室
美濃加茂市 2/16	第11回フューチャーセンターの開催 美濃加茂市との連携協定の一環で、美濃加茂市特産の干柿の新たな展開を考えるために開催。	美濃加茂市 生涯学習センター

※COCセミナー「The学」…地「知」の拠点整備事業(COC事業)の一環として、地域課題等を大学シーズの提供によって広く地域貢献するために開催

(3) シンポジウムの開催

i) 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）キックオフシンポジウム

平成27年度に採択されたCOCプラス事業を広く学内外に向けて発信し、今後の活動・取り組みを推進するために開催した。

〔日 時〕 12月9日（水）13:30～16:00

〔場 所〕 岐阜大学講堂

〔参加者〕 238名

〔内 容〕

項目	テーマ	発表者
開会挨拶		岐阜大学 福士秀人 理事・副学長
来賓紹介 来賓挨拶		丹羽秀樹 前文部科学副大臣 山口良文 文部科学省高等教育局大学改革官 大松利幸 岐阜県経営者協会副会長
基調講演	地域活性化の中核的拠点大学としての岐阜大学	岐阜大学 森脇久隆学長
事業紹介	COC プラス事業紹介	岐阜大学 益川浩一 地域協学センター長
学生発表	インターンシップ経験からの進路動機づけ	岐阜大学 久世英貴（教育学部4年）
学生発表	岐阜での“挑戦”、再び…	中部大学 田中恵悟（生命健康科学部4年）
特別講演	勇気と覚悟（チャレンジ）が地域を変える	岐阜大学 ラモス瑠偉 客員教授
閉会挨拶		岐阜大学 江馬諭 理事・副学長



▲基調講演



▲学生発表

ii) 地域協学センターシンポジウム

平成27年度で3年目となった岐阜大学のCOC事業の活動報告、成果を広く学内外に向けて発信して理解を深められ、今後の活動・取り組みを一層推進するために開催した。

[日 時] 3月18日(金) 13:00～17:00

[場 所] 岐阜大学講堂

[参加者] 100名

[内 容]

項目	テーマ	発表者
開会挨拶		岐阜大学 森脇久隆学長
修了証授与式	次世代地域リーダー育成プログラム修了証授与式	上級段階履修者8人
来賓挨拶		古田菜穂子 岐阜県観光国際戦略顧問
特別講演	金沢工業大学のCOC事業の取り組み	佐藤恵一 金沢工業大学副学長
今年度の取り組み紹介	地域協学センターの概要(教育・研究・地域貢献)	岐阜大学 益川浩一 地域協学センター長 岐阜大学 大宮康一 地域協学センター特任准教授
今年度の取り組み紹介	中山間地域における移動式販売者の利用と健康との関連について (地域志向学研究プロジェクトの発表)	岐阜大学 田中健太郎 医学部助教
今年度の取り組み紹介	地域文化を生かした野生動物資源の持続可能な利用に関する文理連携型研究 (地域志向学研究プロジェクトの発表)	岐阜大学 山口未花子 地域科学部助教
今年度の取り組み紹介	高山市における森林起点型地域社会システムのモデル構築 (地域志向学研究プロジェクトの発表)	岐阜大学 篠田成郎 総合情報メディアセンター教授
今年度の取り組み紹介	地域コーディネーターからの活動報告	岐阜大学 黒木典久 地域コーディネーター
今年度の取り組み紹介	学生からの活動報告(次世代地域リーダー育成プログラム・上級段階修了者)	渡辺海月(教育学部4年) 竹中悠人(地域科学部2年)
閉会挨拶		岐阜大学 福士秀人 理事・副学長



▲修了証授与式



▲特別講演

(4) 他大学との連携事業

i) COC 事業採択校情報交換会

岐阜大学近隣のCOC事業採択校が集い、各採択校の活動、運営の紹介、COC事業を推進するにあたり、課題点等を共有した。

[日 時] 1月26日(火) 14:00～17:00

[場 所] 岐阜大学サテライトキャンパス 多目的講義室(大)

[内 容] あいさつ・参加者紹介・情報交換・今後の活動等について

ii) 中部地区COC事業採択校 学生交流会

中部地区のCOC事業採択校の代表学生が、地域での活動やその成果を発表し、各大学の学生・関係者、地域住民及び企業関係者などに見てもらうことで、各大学のCOC事業について理解を深めてもらうとともに、大学間や地域での連携の強化を図るため、岐阜大学と金沢工業大の共催で企画・運営を行った。学生が他大学の学生と地域活動に関して情報交換し、交流を深めるとともに、地域活動のさらなる発展を図ることができた。

[日 時] 平成28年3月1日(火) 14:00～17:15

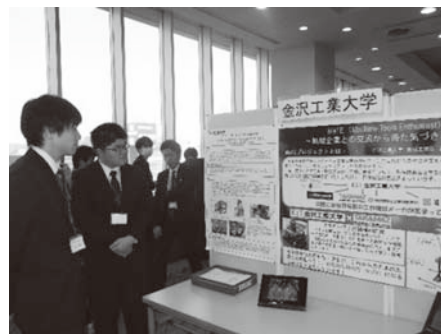
[場 所] じゅうろくプラザ

[出席者] 105名

[内 容] COC事業の取組みについて発表(学生)・交流会



▲学生による発表



▲ポスターセッション

(5) 高大連携

i) 岐阜県立揖斐高等学校

揖斐高校生活環境科の生徒が専門教科を生かした実践活動（平成26年度専門高校生地域産業連携推進事業）に岐阜大学のフューチャーセンターのノウハウを活かした高大連携の取り組みを行った。学生や住民による自主的な地域活動が生まれることを期待し、大学生、高校生、教職員、行政職員、一般住民で揖斐の魅力や課題、取り組むことなどを対話した。

日程	内容	会場
5/29	ぎふフューチャーセンター開催に向けた事前学習	揖斐高校
6/5	第2回ぎふフューチャーセンターの開催 「いびの恵みの発信～効果的な発信方法を考える～」	揖斐高校
9/4	ぎふフューチャーセンターの振り返り	揖斐高校



▲各グループでの対話



▲グループ発表

ii) テレビ会議システム活用 高校大学連携プログラム「知的好奇心講座」の試行

[日 時] 3月29日(火) 15:00～18:00

[場 所] 高山市役所 地下大会議室・郡上市役所 防災会議室

[内 容] 「テレビにだまされないために」 地域科学部 野原仁 教授

「“くつつく”を科学する」 工学部 高橋紳矢 助教

「人間の意志通りに動かすロボット」 工学部 佐々木実 教授

以上

国立大学法人 岐阜大学

文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)

ぎふ清流の国、地×知の拠点創成:地域にとけこむ大学

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+事業)

岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成

地域志向学研究 2017年 第1巻

編集・発行 地域協学センター
〒501-1193 岐阜市柳戸1-1
TEL .058-293-3168
FAX.058-293-3167
<http://www.ccsc.gifu-u.ac.jp>

発行 平成29年3月

装丁・印刷 canpai design

地域 志向学 研究

2017
VOL.1



国立大学法人

岐阜大学

国立大学法人 岐阜大学

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1 TEL.058-230-1111 (代表)



文部科学省

地(知)の拠点

岐阜大学 サテライトキャンパス

〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37 東棟4F TEL.058-212-0390 (代表)

CCSC 地域協学センター
Center for Collaborative Study with Community

[E-Mail] ccsc@gifu-u.ac.jp [URL] <http://www.ccsc.gifu-u.ac.jp>

TEL.058-293-3168 FAX.058-293-3167